

◆ 港区 ◆

中小企業の景況

平成 29 年度第 4 ・ 四半期

(平成 30 年 1 月～3 月)

目 次	
調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	6
採算(経常利益)DI	8
資金繰りDI	9
雇用人員DI	10
経営上の問題点	11
重点経営施策	12
コメント欄(主な自由意見)	13
中小企業景況調査集計表	15

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

調査の概要

1. 調査時期 平成 30 年 3 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率 (%)
建設業	210	127	60.5%
製造業	230	109	47.4%
運搬業	220	92	41.8%
情報通信業	240	103	42.9%
卸売業	205	124	60.5%
小売業	270	112	41.5%
不動産業	270	113	41.9%
飲食店	275	91	33.1%
宿泊業	30	25	83.3%
合計	1,950	896	45.9%

【注】

○D. I (Diffusion Indexの略)

D. I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

調 査 票

「港区景況調査」へのご協力をお願い

平成 30 年 3 月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】  東京商工リサーチ

担当：市場調査部

連絡先：TEL:03-6910-3153/FAX:03-5221-0716

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに作業委託をし、平成 21 年より年 4 回実施しているものです。今回は**平成 30 年 1 月から 3 月の 3ヶ月間**に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき**同封の返信用封筒にて 3 月 30 日(金)までに**、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

【問 1】前期(10 月～12 月)と比較した平成 30 年 1 月～3 月の期間の業況について、

該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

回答欄

【問 1-1】【問 1】の業況判断の理由を重要度の高い順に 3つ以内で回答欄にご記入ください。

1. 国内需要(売上)の動向
2. 海外需要(売上)の動向
3. 販売価格の動向
4. 仕入価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向

6. 資金繰り・資金調達の動向
7. 株式・不動産等の資金価格の動向
8. 為替レートの動向
9. 税制・会計制度の動向
10. その他()

【問 2】今後(平成 30 年 4 月～6 月)の見通しについて該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。
(※平成 30 年 1 月～3 月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 3-1】前期(10 月～12 月)と比較した平成 30 年 1 月～3 月の期間の売上高について、

該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】前年同期(平成 29 年 1 月～3 月)と比較した平成 30 年 1 月～3 月の期間の売上高について、該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問4】前期(10月～12月)と比較した平成30年1月～3月の期間の採算(経常利益)について、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

回答欄

【問5】前期(10月～12月)と比較した平成30年1月～3月の期間の資金繰りについて、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問6】前期(10月～12月)と比較した平成30年1月～3月の期間の雇用人員について、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問7】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少 2. 利幅の縮小 3. 大手企業(大型店)との競争の激化
4. 同業者間の競争の激化 5. 輸入製品との競争の激化
6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 7. 仕入先からの値上げ要請
8. 人件費の増加 9. 原材料高(材料価格の上昇) 10. 人件費以外の経費の増加
11. 技術力・製品開発力の不足 12. 合理化の不足 13. 取引先・顧客の減少
14. 商圏人口の減少 15. 親企業の縮小・撤退 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化
17. 代金回収の悪化 18. 宣伝力・情報力の不足 19. 人材育成の困難
20. 後継者の不足 21. 為替レートの変動 22. その他()

【問8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる 2. 提携先を見つける 3. 取扱い商品の見直し・充実をする
4. 店舗・設備を改装・拡充する 5. 不動産の有効活用を図る 6. 宣伝・広報を強化する
7. 情報力を強化する 8. 技術力を高める 9. 製品開発力を強化する
10. IT化・機械化を推進する 11. 省エネルギー化を推進する 12. 新しい事業を始める
13. 人件費を節減する 14. 人件費以外の経費を節減する
15. 仕入先・流通経路の見直しをする 16. 事業を整理・縮小する 17. 人材を確保する
18. 人材育成を強化する 19. 労働条件を改善する 20. 後継者を育成する
21. 資金調達(融資)を図る 22. 資金繰りを改善する
23. その他()

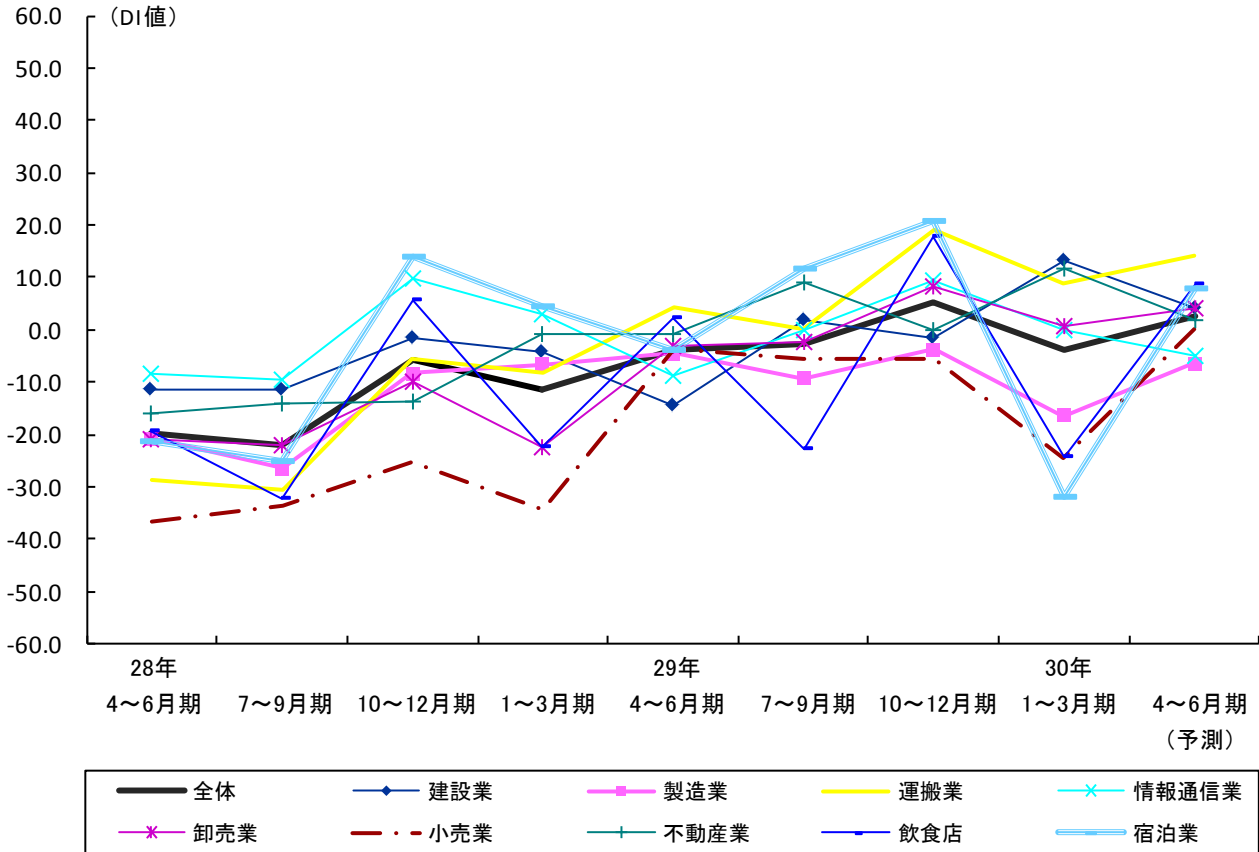
コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

お忙しい中ご協力いただきありがとうございます。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

業況DI・見通しDI

業況：建設業は大幅に改善し好転した
 飲食店、宿泊業は極端に悪化し、水面下に大きく落ち込んだ
見通し：飲食店、宿泊業は極端に改善し、好転する見込み
 建設業、不動産業は大幅に悪化する見込み



	28年 4~6月期	28年 7~9月期	28年 10~12月期	29年 1~3月期	29年 4~6月期	29年 7~9月期	29年 10~12月期	30年 1~3月期	30年 4~6月期 (予測)	1~3月期 対前期増減
全体	-19.8	-21.9	-5.8	-11.5	-4.0	-2.8	5.2	-4.1	2.6	-9.3
建設業	-11.5	-11.3	-1.6	-4.1	-14.4	1.7	-1.7	13.4	3.9	15.1
製造業	-20.8	-26.5	-8.4	-6.7	-4.5	-9.3	-3.8	-16.5	-6.4	-12.7
運搬業	-28.7	-30.4	-5.6	-8.0	4.3	0.0	19.1	8.9	14.1	-10.2
情報通信業	-8.3	-9.4	9.9	3.1	-8.7	0.0	9.3	0.0	-4.9	-9.3
卸売業	-20.8	-22.1	-9.8	-22.3	-3.2	-2.5	8.3	0.8	4.0	-7.5
小売業	-36.7	-33.6	-25.5	-34.3	-3.8	-5.7	-5.7	-24.5	0.0	-18.8
不動産業	-15.9	-14.2	-13.6	-0.9	-0.9	8.9	0.0	11.7	1.8	11.7
飲食店	-19.6	-32.3	5.6	-22.5	2.1	-22.8	17.6	-24.2	8.8	-41.8
宿泊業	-21.4	-25.0	13.8	4.3	-3.7	11.5	20.8	-32.0	8.0	-52.8

30年1月~3月期の港区中小企業の業況DI（業況が『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合）は▲4.1で、前期（29年10月~12月期）と比べ9ポイント減少し、水面下に落ち込んだ。

業種別の業況DIをみると、建設業（▲1.7→13.4）は15ポイント増、不動産業（0.0→11.7）

は12ポイント増と、ともに大幅に改善し、建設業は好転した。一方、卸売業(8.3→0.8)は8ポイント減、情報通信業(9.3→0.0)は9ポイント減、運搬業(19.1→8.9)は10ポイント減といずれも依然プラス領域ながら大幅に悪化し、製造業(▲3.8→▲16.5)は13ポイント減、小売業(▲5.7→▲24.5)は19ポイント減と、ともに大幅に悪化し、さらに厳しさが増した。また、飲食店(17.6→▲24.2)は42ポイント減、宿泊業(20.8→▲32.0)は53ポイント減と、ともに極端に悪化し、水面下に大きく落ち込んだ。

業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が90.7%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(25.8%)、「資金繰り・資金調達の動向」(25.3%)と続いた。業種別にみると、建設業、情報通信業、宿泊業では「国内需要(売上)の動向」が100%となったほか、それ以外の全ての業種でも「国内需要(売上)の動向」が6割～9割半ばを占めた。また、宿泊業では「販売価格の動向」と「仕入価格の動向」も100%となった。

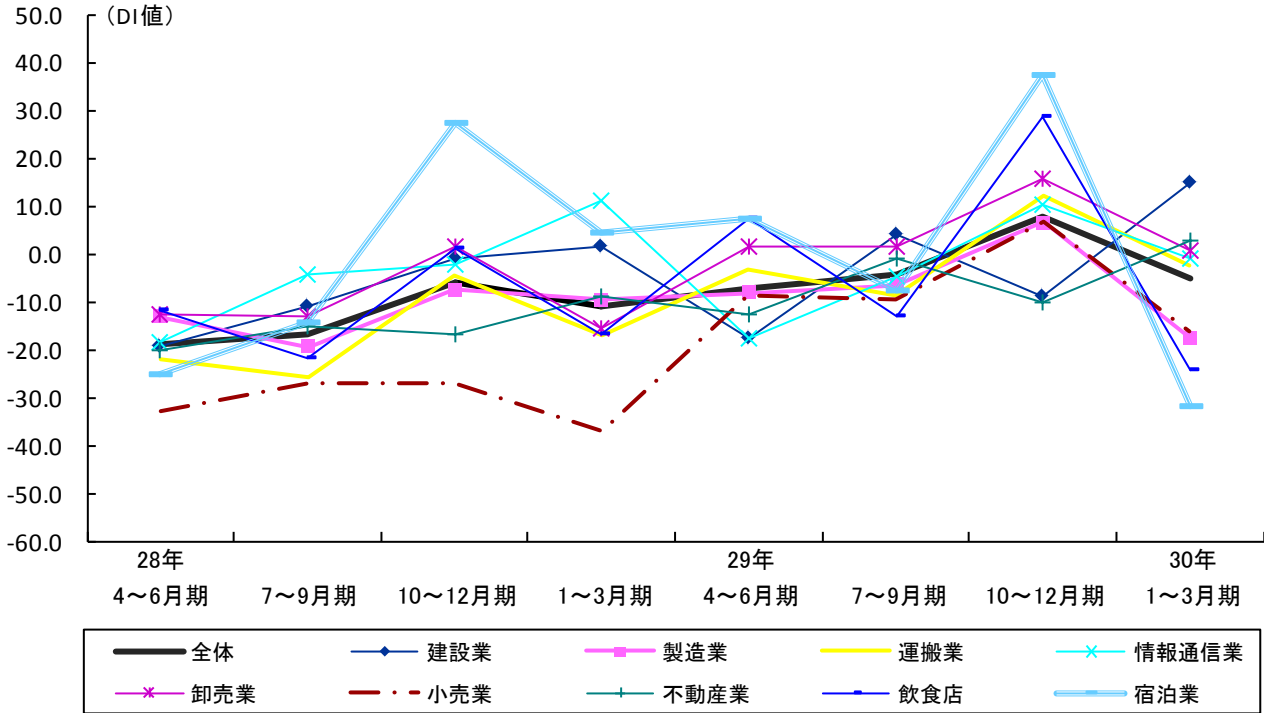
業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が83.3%と大半を占め、以下「仕入価格の動向」(39.2%)、「販売価格の動向」(31.1%)と続いた。

今後3ヶ月間(30年4月～6月期)の業況見通しDI(今期(30年1月～3月期)に比べて『良い』とした企業割合－『悪い』とした企業割合)は2.6で、今期と比べ7ポイント増と、大幅に改善し、再び水面下を脱すると見込まれている。業種別にみると、宿泊業(▲32.0→8.0)、飲食店(▲24.2→8.8)、小売業(▲24.5→0.0)はいずれも極端に改善し、特に宿泊業と飲食店は大きく好転すると見込まれている。製造業(▲16.5→▲6.4)は依然水面下ながら大幅に改善し、運搬業(8.9→14.1)、卸売業(0.8→4.0)はともにやや改善すると見込まれている。一方、情報通信業(0.0→▲4.9)はやや悪化し、建設業(13.4→3.9)、不動産業(11.7→1.8)はともに大幅に悪化すると見込まれている。

売上高DI

〔売上高前期比DI〕

建設業は極端に改善、不動産業は大幅に改善し、増加に転じた
小売業、製造業、飲食店、宿泊業は極端に低迷し、減少に転じた



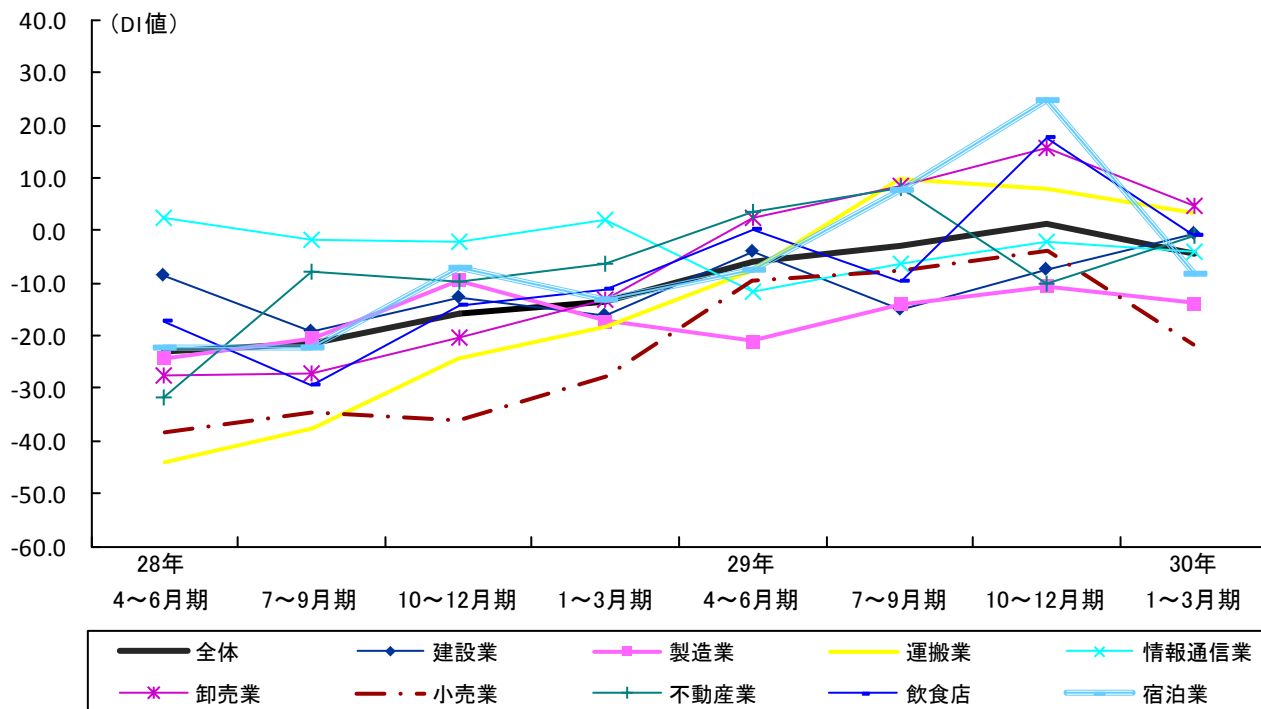
	28年 4~6月期	28年 7~9月期	28年 10~12月期	29年 1~3月期	29年 4~6月期	29年 7~9月期	29年 10~12月期	30年 1~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	-19.0	-16.6	-5.9	-10.9	-7.1	-4.3	7.7	-5.3	-13.0
建設業	-19.2	-11.1	-0.8	1.6	-17.6	4.1	-9.0	15.0	24.0
製造業	-13.1	-19.5	-7.5	-9.5	-8.1	-6.5	6.7	-17.4	-24.1
運搬業	-22.1	-25.8	-4.4	-17.0	-3.2	-8.7	12.2	-2.2	-14.4
情報通信業	-18.3	-4.3	-2.0	11.2	-17.5	-4.5	10.3	-1.0	-11.3
卸売業	-12.5	-13.1	1.6	-15.7	1.6	1.7	15.8	0.8	-15.0
小売業	-32.7	-27.1	-26.9	-37.1	-8.6	-9.4	6.6	-16.2	-22.8
不動産業	-20.2	-15.0	-16.8	-9.0	-12.7	-0.9	-10.0	2.7	12.7
飲食店	-12.0	-21.7	1.1	-16.7	7.4	-13.0	28.6	-24.2	-52.8
宿泊業	-25.0	-14.3	27.6	4.3	7.4	-7.7	37.5	-32.0	-69.5

30年1月～3月期の港区中小企業の売上高DI（売上高が前期（29年10月～12月期）に比べて『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合）は▲5.3で、前期（29年10月～12月期）と比べ13ポイント減少し、大幅に低迷した。

業種別の売上高DIをみると、建設業（▲9.0→15.0）は24ポイント増と極端に改善し、不動産業（▲10.0→2.7）は13ポイント増と大幅に改善し、ともに増加に転じた。一方、情報通信業（10.3→▲1.0）は11ポイント減、運搬業（12.2→▲2.2）は14ポイント減、卸売業（15.8→0.8）は15ポイント減といずれも大幅に低迷し、情報通信業と運搬業は減少に転じた。小売業（6.6→▲16.2）は23ポイント減、製造業（6.7→▲17.4）は24ポイント減、飲食店（28.6→▲24.2）は53ポイント減、宿泊業（37.5→▲32.0）は70ポイント減といずれも極端に低迷し、減少に転じた。

〔売上高前年同期比D I〕

不動産業、建設業は水面下ながら大幅に改善した
飲食店は大幅に減少し、宿泊業は極端に低迷し、減少に転じた



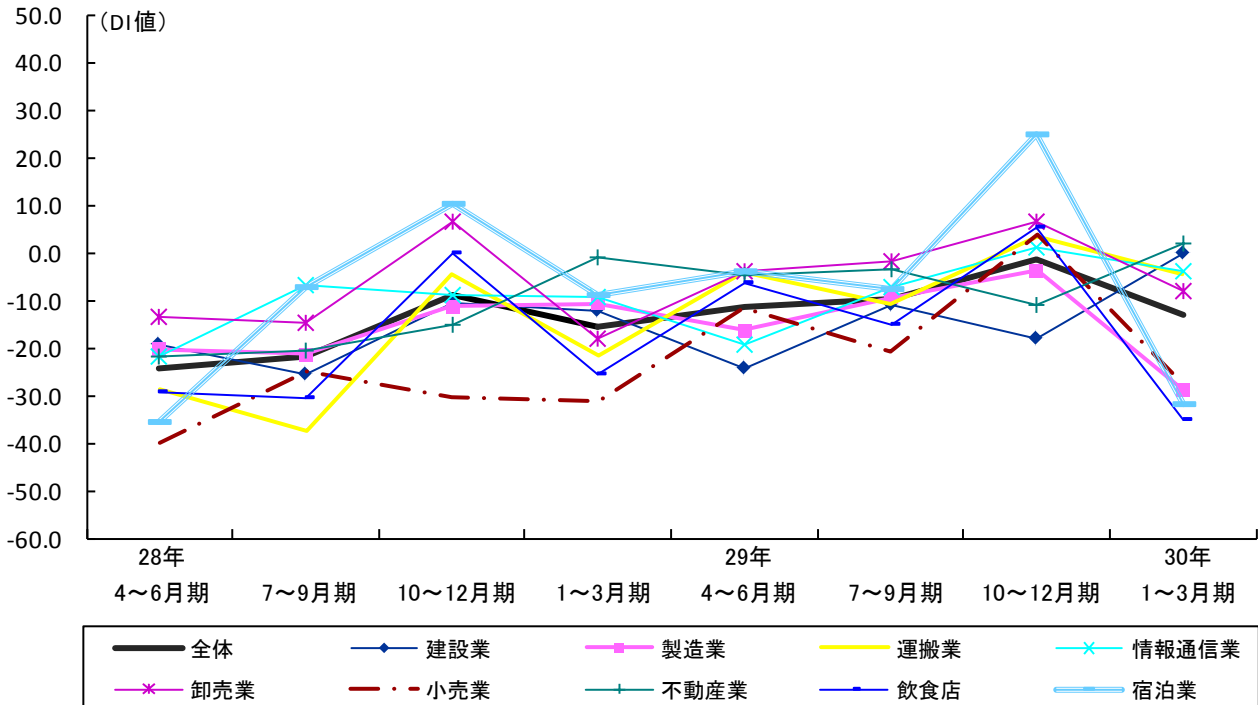
	28年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	29年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	30年 1~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	-22.9	-21.6	-15.8	-13.6	-5.8	-3.0	1.3	-4.4	-5.7
建設業	-8.5	-19.0	-12.9	-16.3	-4.0	-14.9	-7.4	-0.8	6.6
製造業	-24.3	-20.4	-9.3	-17.1	-20.9	-14.0	-10.5	-13.8	-3.3
運搬業	-44.2	-37.6	-24.4	-18.2	-7.4	9.8	7.8	3.3	-4.5
情報通信業	2.5	-1.7	-2.0	2.1	-11.7	-6.4	-2.1	-3.9	-1.8
卸売業	-27.5	-27.0	-20.3	-13.2	2.4	8.3	15.8	4.8	-11.0
小売業	-38.5	-34.6	-36.1	-27.6	-9.5	-7.5	-3.8	-21.6	-17.8
不動産業	-31.6	-8.0	-9.8	-6.3	3.6	8.0	-10.0	-0.9	9.1
飲食店	-17.4	-29.3	-14.4	-11.1	0.0	-9.8	17.6	-1.1	-18.7
宿泊業	-22.2	-22.2	-6.9	-13.0	-7.4	7.7	25.0	-8.0	-33.0

30年1月～3月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI（売上高が前年同期（29年1月～3月期）に比べて『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合）は▲4.4で、前期（29年10月～12月期）と比べ6ポイント減と、大幅に低迷した。

業種別の売上高DIをみると、不動産業（▲10.0→▲0.9）は9ポイント増、建設業（▲7.4→▲0.8）は7ポイント増と、ともに水面下ながら大幅に改善した。一方、情報通信業（▲2.1→▲3.9）は前期並みながらわずかに低迷し、製造業（▲10.5→▲13.8）は3ポイント減、運搬業（7.8→3.3）は5ポイント減と、ともにやや低迷した。卸売業（15.8→4.8）は11ポイント減、小売業（▲3.8→▲21.6）は18ポイント減、飲食店（17.6→▲1.1）は19ポイント減といずれも大幅に低迷し、特に飲食店は減少に転じた。宿泊業（25.0→▲8.0）は33ポイント減と極端に低迷し、減少に転じた。

採算（経常利益）DI

不動産業は好転した
情報通信業、運搬業、卸売業、小売業、飲食店、宿泊業は水面下に落ち込んだ



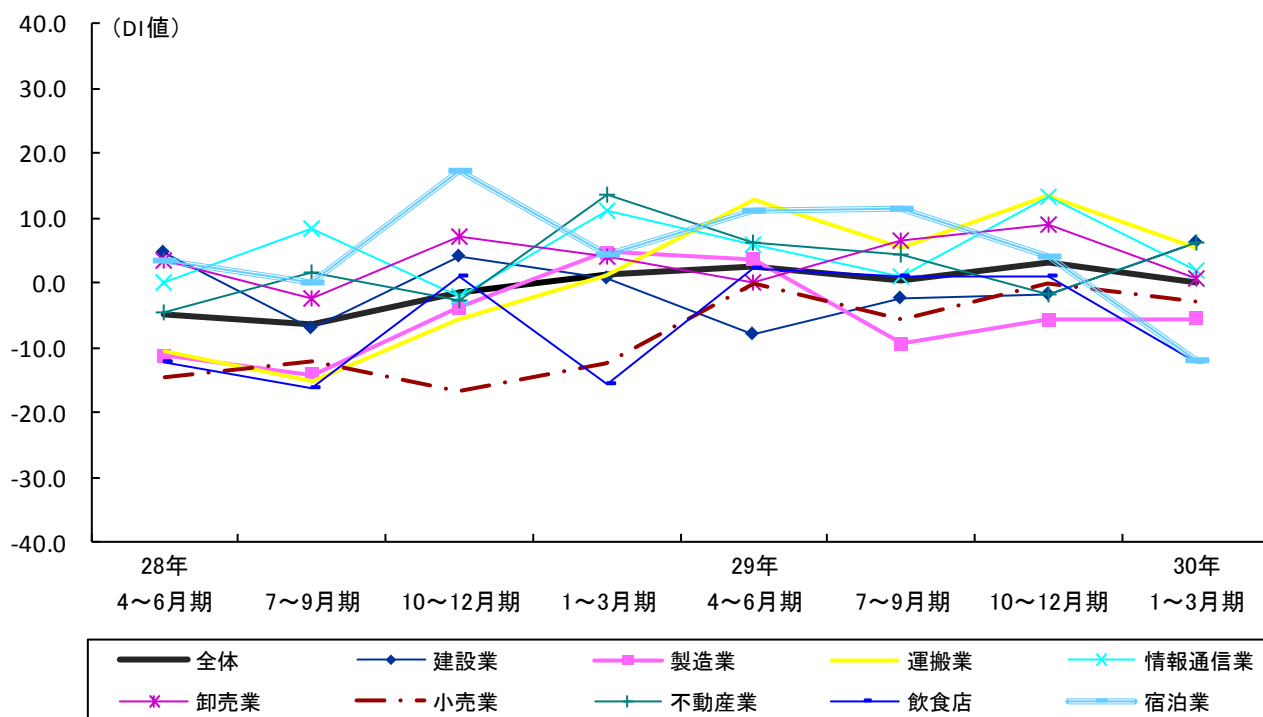
	28年 4~6月期	28年 7~9月期	28年 10~12月期	29年 1~3月期	29年 4~6月期	29年 7~9月期	29年 10~12月期	30年 1~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	-24.2	-21.7	-8.7	-15.6	-11.3	-9.6	-1.3	-13.1	-11.8
建設業	-19.2	-25.6	-10.6	-12.2	-24.2	-10.7	-18.0	0.0	18.0
製造業	-20.2	-21.2	-11.2	-10.6	-16.2	-9.3	-3.8	-28.7	-24.9
運搬業	-28.7	-37.6	-4.5	-21.6	-4.3	-10.9	3.3	-4.3	-7.6
情報通信業	-21.7	-7.0	-8.9	-9.2	-19.4	-7.3	1.0	-3.9	-4.9
卸売業	-13.3	-14.8	6.5	-18.2	-4.0	-1.7	6.7	-8.1	-14.8
小売業	-40.0	-25.0	-30.6	-31.1	-11.4	-20.8	3.8	-27.3	-31.1
不動産業	-21.9	-20.4	-15.0	-0.9	-4.6	-3.6	-10.9	1.8	12.7
飲食店	-29.3	-30.4	0.0	-25.6	-6.3	-15.2	5.5	-35.2	-40.7
宿泊業	-35.7	-7.1	10.3	-8.7	-3.7	-7.7	25.0	-32.0	-57.0

30年1月～3月期の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合）は▲13.1で、前期（29年10月～12月期）と比べ12ポイント減と、減少幅が大きく拡大した。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、建設業（▲18.0→0.0）は18ポイント増と減少幅が大きく縮小し、不動産業（▲10.9→1.8）は13ポイント増となって、好転した。一方、情報通信業（1.0→▲3.9）は5ポイント減、運搬業（3.3→▲4.3）は8ポイント減、卸売業（6.7→▲8.1）は15ポイント減となって、いずれも水面下に落ち込んだ。製造業（▲3.8→▲28.7）は25ポイント減と極端に減少幅が拡大した。小売業（3.8→▲27.3）は31ポイント減、飲食店（5.5→▲35.2）は41ポイント減、宿泊業（25.0→▲32.0）は57ポイント減となって、いずれも水面下に大きく落ち込んだ。

資金繰りDI

建設業、不動産業は窮屈感を脱した
飲食店、宿泊業は大幅に容易さが縮小し、悪化に転じた



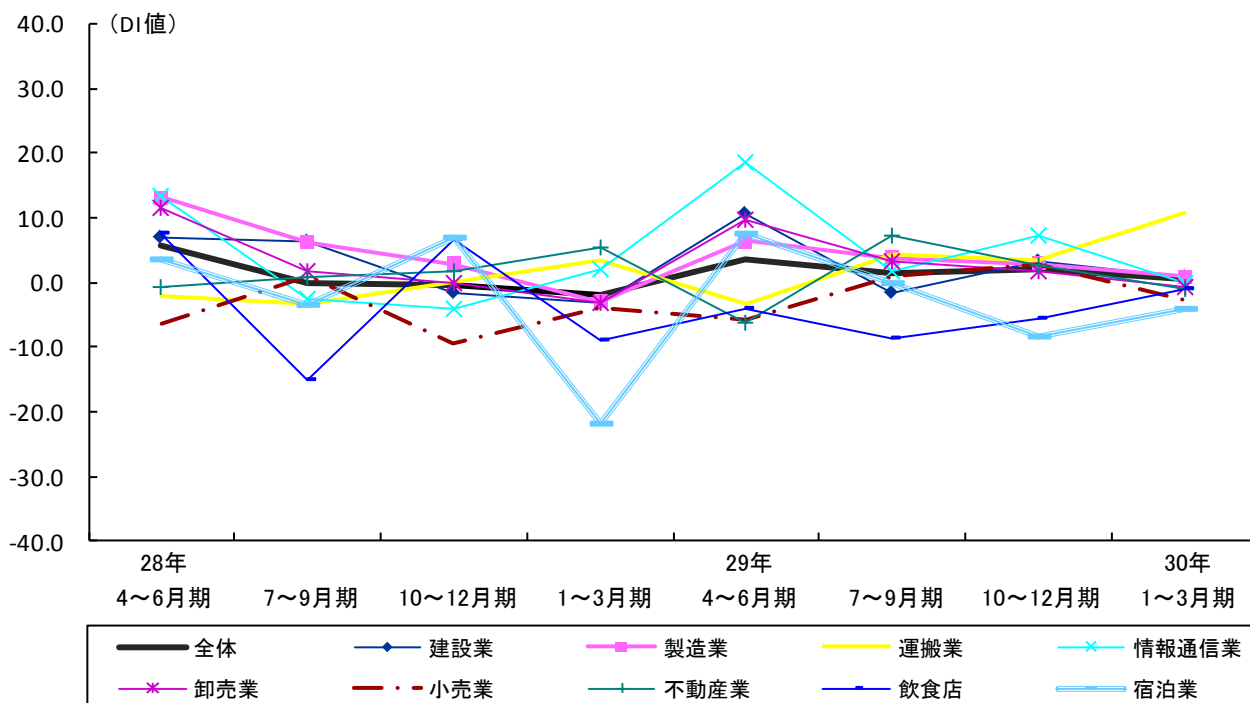
	28年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	29年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	30年 1~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	-4.7	-6.4	-1.4	1.4	2.7	0.5	3.2	0.0	-3.2
建設業	4.6	-7.1	4.0	0.8	-8.1	-2.5	-1.6	6.3	7.9
製造業	-11.2	-14.2	-3.8	4.9	3.6	-9.3	-5.7	-5.5	0.2
運搬業	-10.5	-15.1	-5.6	1.1	12.8	5.4	13.3	5.4	-7.9
情報通信業	0.0	8.5	-2.0	11.2	5.8	0.9	13.4	1.9	-11.5
卸売業	3.3	-2.5	7.3	4.1	0.0	6.7	9.2	0.8	-8.4
小売業	-14.5	-12.1	-16.7	-12.5	0.0	-5.7	0.0	-2.7	-2.7
不動産業	-4.4	1.8	-2.7	13.5	6.4	4.5	-1.8	6.3	8.1
飲食店	-12.1	-16.3	1.1	-15.7	2.1	1.1	1.1	-12.2	-13.3
宿泊業	3.6	0.0	17.2	4.3	11.1	11.5	4.2	-12.0	-16.2

30年1月~3月期の港区中小企業の資金繰りDI（資金繰りが『良い』とした企業割合－『悪い』とした企業割合）は0.0で、前期（29年10月~12月期）と比べ3ポイント減少し、やや容易さが縮小した。

業種別の資金繰りDIをみると、建設業（▲1.6→6.3）、および不動産業（▲1.8→6.3）はともに8ポイント増と大幅に改善し窮屈感が和らいだ。一方、製造業（▲5.7→▲5.5）は前期並みの苦しさとなり、小売業（0.0→▲2.7）は3ポイント減とやや窮屈感が強まり、運搬業（13.3→5.4）、および卸売業（9.2→0.8）はともに8ポイント減、情報通信業（13.4→1.9）は12ポイント減と、いずれも大幅に容易さが縮小した。飲食店（1.1→▲12.2）は13ポイント減、宿泊業（4.2→▲12.0）は16ポイント減と、ともに大幅に容易さが縮小し、悪化に転じた。

雇用人員DI

運搬業は大幅に増加した
卸売業、不動産業、小売業はマイナスに転じた



	28年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	29年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	30年 1~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	5.6	-0.2	-0.3	-2.0	3.7	1.5	2.1	0.6	-1.5
建設業	6.9	6.4	-1.6	-3.3	10.5	-1.7	3.3	0.8	-2.5
製造業	13.1	6.3	2.8	-2.9	6.4	3.7	2.9	0.9	-2.0
運搬業	-2.1	-3.3	0.0	3.4	-3.2	4.4	3.3	10.9	7.6
情報通信業	13.3	-2.6	-4.0	2.0	18.4	1.8	7.2	0.0	-7.2
卸売業	11.7	1.7	0.0	-3.3	9.6	3.4	1.7	-0.8	-2.5
小売業	-6.4	0.9	-9.4	-3.8	-5.7	0.9	2.8	-2.7	-5.5
不動産業	-0.9	0.9	1.8	5.5	-6.4	7.1	2.8	-0.9	-3.7
飲食店	7.6	-15.2	6.7	-8.9	-4.2	-8.7	-5.5	-1.1	4.4
宿泊業	3.6	-3.6	6.9	-21.7	7.4	0.0	-8.3	-4.0	4.3

30年1月~3月期の港区中小企業の雇用人員DI（雇用が『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は0.6で、前期（29年10月~12月期）並みとなった。

業種別の雇用人員DIをみると、運搬業（3.3→10.9）は8ポイント増と大幅に増加し、飲食店（▲5.5→▲1.1）、および宿泊業（▲8.3→▲4.0）はともに4ポイント増とやや増加した。一方、製造業（2.9→0.9）は2ポイント減、建設業（3.3→0.8）、および卸売業（1.7→▲0.8）はともに3ポイント減、不動産業（2.8→▲0.9）は4ポイント減と、いずれもやや減少し、卸売業、不動産業はマイナスに転じた。小売業（2.8→▲2.7）は6ポイント減、情報通信業（7.2→0.0）は7ポイント減と、ともに大幅に減少し、小売業はマイナスに転じた。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	48.1%	売上の停滞・減少	46.3%	売上の停滞・減少	51.0%
第2位	利幅の縮小	32.5%	人材育成の困難	40.7%	利幅の縮小	31.0%
第3位	人材育成の困難	26.6%	利幅の縮小	38.9%	人件費の増加 人材育成の困難	25.0%
第4位	人件費の増加	26.3%	人件費の増加	32.4%	同業者間の競争の激化	23.0%
第5位	同業者間の競争の激化	24.3%	後継者の不足	23.1%	原材料高(材料価格の上昇)	17.0%

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	41.0%	売上の停滞・減少	49.5%	売上の停滞・減少	43.5%
第2位	人件費の増加	32.1%	人材育成の困難	35.9%	利幅の縮小	42.6%
第3位	利幅の縮小	28.2%	利幅の縮小 人件費の増加	34.0%	同業者間の競争の激化	33.9%
第4位	人材育成の困難	26.9%	同業者間の競争の激化	23.3%	仕入先からの値上げ要請	30.4%
第5位	同業者間の競争の激化 仕入先からの値上げ要請	15.4%	技術力・製品開発力の不足	18.4%	人材育成の困難	20.0%

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	63.3%	売上の停滞・減少	38.8%	人件費の増加	62.2%
第2位	利幅の縮小	27.8%	同業者間の競争の激化	30.0%	売上の停滞・減少	51.4%
第3位	同業者間の競争の激化	21.1%	利幅の縮小	25.0%	原材料高(材料価格の上昇)	32.4%
第4位	取引先・顧客の減少	20.0%	人件費以外の経費の増加 人材育成の困難	18.8%	人材育成の困難	24.3%
第5位	人件費の増加 人材育成の困難	16.7%	人件費の増加	17.5%	利幅の縮小 仕入先からの値上げ要請	21.6%

	宿泊業	
第1位	売上の停滞・減少	62.5%
第2位	同業者間の競争の激化	50.0%
第3位	利幅の縮小 大手企業(大型店)との競争の激化 人件費以外の経費の増加 人材育成の困難 後継者の不足	25.0%
第4位	原材料高(材料価格の上昇) 合理化の不足 店舗・工場・設備の狭小・老朽化 宣伝力・情報力の不足	12.5%
第5位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」48.1%、2位「利幅の縮小」32.5%、3位「人材育成の困難」26.6%となり、5位までの項目に前期からの変動はない。割合的には「利幅の縮小」、および「人材育成の困難」がやや増加し、「売上の停滞・減少」がやや減少して、前期5位だった「人材育成の困難」が3位となっている。

業種別にみると、飲食店で「人件費の増加」が1位となったことを除き、全ての業種で「売上の停滞・減少」が1位となった。なお、それ以外に製造業、運搬業、情報通信業では「人件費の増加」が、卸売業、小売業、不動産業では「同業者間の競争の激化」が、飲食店では「原材料高(材料価格の上昇)」が、また、宿泊業では「同業者間の競争の激化」、「大手企業(大型店)との競争の激化」、「人件費以外の経費の増加」、および「後継者の不足」がそれぞれ3位以内となっており、全体の結果との違いがみられた。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	48.3 %	人材育成を強化する	50.0 %	販路を広げる	60.0 %
第2位	人材を確保する	33.0 %	販路を広げる	49.1 %	人材育成を強化する	26.0 %
			人材を確保する			
第3位	人材育成を強化する	27.4 %	技術力を高める	33.3 %	人材を確保する	25.0 %
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	21.7 %	人件費以外の経費を節減する	15.7 %	製品開発力を強化する	23.0 %
第5位	技術力を高める	15.4 %	後継者を育成する	13.9 %	技術力を高める	22.0 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	41.0 %	販路を広げる	52.4 %	販路を広げる	60.3 %
第2位	人材を確保する	38.5 %	人材を確保する	46.6 %	取扱い商品の見直し・充実をする	37.1 %
第3位	人材育成を強化する	35.9 %	人材育成を強化する	37.9 %	人材を確保する	25.0 %
第4位	情報力を強化する	19.2 %	技術力を高める	28.2 %	人材育成を強化する	19.8 %
第5位	人件費以外の経費を節減する	16.7 %	提携先を見つける	15.5 %	情報力を強化する	15.5 %
					人件費以外の経費を節減する	15.5 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	46.7 %	販路を広げる	31.7 %	人材を確保する	45.9 %
	取扱い商品の見直し・充実をする					
第2位	人材を確保する	26.7 %	不動産の有効活用を図る	25.6 %	人件費以外の経費を節減する	35.1 %
第3位	情報力を強化する	17.8 %	情報力を強化する	23.2 %	販路を広げる	27.0 %
				宣伝・広報を強化する		
					人材育成を強化する	
第4位	宣伝・広報を強化する	16.7 %	人件費以外の経費を節減する	22.0 %	取扱い商品の見直し・充実をする	18.9 %
第5位	新しい事業を始める	12.2 %	提携先を見つける	15.9 %	新しい事業を始める	16.2 %
			後継者を育成する		人件費を節減する	

	宿泊業	
第1位	宣伝・広報を強化する	37.5 %
	情報力を強化する	
	後継者を育成する	
第2位	販路を広げる	25.0 %
	取扱い商品の見直し・充実をする	
	技術力を高める	
	人件費以外の経費を節減する	
	人材育成を強化する	
第3位	店舗・設備を改装・拡充する	12.5 %
	IT化・機械化を推進する	
	新しい事業を始める	
	人件費を節減する	
	人材を確保する	
第4位		
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」48.3%、2位「人材を確保する」33.0%、3位「人材育成を強化する」27.4%となっており、4位までの順位に前期からの変動はない。前期の「情報力を強化する」に代わり「技術力を高める」が5位となっているが、割合的には全体的にさほど変化はみられない。

業種別にみると、建設業で「人材育成を強化する」が、飲食店で「人材を確保する」が、宿泊業で「宣伝・広報を強化する」、「情報力を強化する」、および「後継者を育成する」がそれぞれ1位となった以外は、すべての業種で「販路を広げる」が1位となっている（小売業では「取扱い商品の見直し・充実をする」が同率1位）。

「コメント欄（主な自由意見）」

[建設業]

- 建設業全体、特に中小零細企業では人材確保が困難。また、社員の高齢化が進んでいる。
- オリンピック後の需要があるかどうか課題。
- 人手不足。合理化を考えた行動をする若手社員が不足している。世代交代がうまくいっていない。

[製造業]

- 業界的構造不況の感は否めない。印刷というものの自体が新しい媒体へと変化して、仕事そのものが消滅していつている。
- 製造業は景気の悪化を感じてきている状況です。顧客の需要はかなり減少しており、新規什器の購入はひかえているのが実情です。

[運搬業]

- 気象状況に影響を受ける等、季節要因が大きいところがあります。
- ドライバー不足。採用が困難。

[情報通信業]

- 個人的な印象となりますが、全体的な景気は悪くはないと思いますが、人件費及び人材募集に関する費用（割合）が高止まりしている感が強く、そのことが景気が良い方向とは言えない大きな要因となっております。

[卸売業]

- 配送費のアップが激しく利益を圧迫している。
- 野菜価格高騰で仕入原価が上昇。販売価格に転嫁しきれず、利益はやや減少。

[小売業]

- 日本人客の売上減少が続く。
- 国内需要減、消費価格が低価格。

[不動産業]

- IT 化、IOT 化、情報の普遍化、経営陣の若返り化が絶対必要。

[飲食店]

- 人材の確保が喫緊の課題。
- 東京の都心の店舗は、お客様がいるが、働いてくれる人が絶対的に不足している状態。受動喫煙に関して、店舗を改装するか都心から撤退するかで悩んでいる。

[宿泊業]

なし

中小企業景況調査 集計表

地域名: 港区

注: 「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		対 前期比	30年 4～6 月期 (予想)	
	良い	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い	悪い			
業況	良い		20.1	19.4	17.3	19.3	24.6	21.5	21.2	17.7	23.4	19.9	23.5	20.5	28.8	23.9	24.4	20.7		23.3	
	普通		40.0	50.5	43.6	50.3	45.1	50.6	46.2	53.5	49.2	55.8	50.2	57.4	47.6	55.3	47.1	56.4		56.0	
	悪い		39.9	30.1	39.2	30.4	30.4	27.9	32.7	28.9	27.4	24.3	26.3	22.1	23.6	20.8	28.5	22.9		20.7	
	D・I		-19.8	-10.6	-21.9	-11.2	-5.8	-6.4	-11.5	-11.2	-4.0	-4.4	-2.8	-1.6	5.2	3.0	-4.1	-2.2	-9.3	2.6	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		83.2		90.1		79.2		87.0		84.1		89.9		91.2		90.7				
	海外需要(売上)の動向		11.0		7.0		10.1		13.0		17.0		11.7		19.0		14.3				
	販売価格の動向		27.1		28.2		28.1		23.5		26.4		28.2		25.4		25.8				
	仕入価格の動向		18.7		17.6		24.2		17.3		18.7		19.7		14.1		15.9				
	仕入れ以外のコストの動向		9.0		9.2		10.1		8.6		9.9		10.6		9.3		8.2				
	資金繰り・資金調達の動向		25.8		33.8		25.8		24.1		24.2		28.7		22.0		25.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向		7.1		6.3		5.1		6.8		8.2		5.3		8.3		4.9				
	為替レート		12.9		12.7		11.2		10.5		13.2		9.0		9.8		8.8				
	税制・会計制度の動向		2.6		0.7		3.4		3.1		1.1		1.1		2.0		1.1				
	その他		4.5		2.8		5.1		4.9		2.7		3.7		2.4		4.4				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		85.2		81.4		84.7		86.3		87.9		82.4		80.3		83.3				
	海外需要(売上)の動向		12.3		12.9		12.5		10.2		11.2		9.8		4.5		9.6				
	販売価格の動向		31.2		31.2		34.3		36.1		31.8		30.7		37.6		31.1				
	仕入価格の動向		31.5		33.1		33.5		35.3		37.4		33.7		36.5		39.2				
	仕入れ以外のコストの動向		17.9		18.6		16.5		19.2		20.1		20.5		22.5		22.5				
	資金繰り・資金調達の動向		22.2		21.1		24.2		23.9		22.9		22.4		21.9		21.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向		9.0		5.7		4.8		3.5		0.9		4.4		1.7		5.3				
	為替レート		14.8		13.9		15.7		9.8		7.5		8.8		3.4		5.7				
	税制・会計制度の動向		6.2		3.8		5.2		3.5		3.3		3.9		2.2		5.7				
	その他		4.0		5.0		3.6		7.5		7.0		7.8		9.0		7.7				
売上高 前期比	増加		24.6		22.0		28.1		25.3		25.2		27.3		35.6		28.1				
	変らず		31.9		39.5		37.9		38.4		42.4		41.1		36.5		38.5				
	減少		43.6		38.6		34.0		36.2		32.4		31.6		27.9		33.4				
	D・I		-19.0		-16.6		-5.9		-10.9		-7.1		-4.3		7.7		-5.3		-13.0		
前年 同 期 比	増加		22.7		23.1		25.5		25.5		28.9		29.5		32.7		28.6				
	変らず		31.8		32.2		33.3		35.5		36.3		38.0		35.8		38.5				
	減少		45.6		44.7		41.3		39.0		34.7		32.5		31.4		32.9				
	D・I		-22.9		-21.6		-15.8		-13.6		-5.8		-3.0		1.3		-4.4		-5.7		
経常 利益	増加		20.2		20.2		26.6		21.8		23.6		22.7		28.2		24.2				
	変らず		35.4		37.8		38.1		40.8		41.5		45.0		42.2		38.5				
	減少		44.4		41.9		35.3		37.4		34.9		32.3		29.5		37.3				
	D・I		-24.2		-21.7		-8.7		-15.6		-11.3		-9.6		-1.3		-13.1		-11.8		
資金繰り	良い		19.8		19.0		21.7		22.8		23.7		20.3		21.6		20.9				
	普通		55.7		55.7		55.3		55.8		55.3		59.8		60.0		58.2				
	悪い		24.5		25.4		23.0		21.4		21.0		19.9		18.4		20.9				
	D・I		-4.7		-6.4		-1.4		1.4		2.7		0.5		3.2		0.0		-3.2		
雇用 人員	増加		17.8		12.6		11.7		9.5		16.7		14.0		13.0		11.4				
	変らず		69.9		74.6		76.2		79.0		70.3		73.4		76.1		77.8				
	減少		12.2		12.8		12.1		11.5		13.0		12.6		10.9		10.8				
	D・I		5.6		-0.2		-0.3		-2.0		3.7		1.5		2.1		0.6		-1.5		
有効回答事業所数		916		914		888		867		899		891		869		896					

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	28年		28年		28年		29年		29年		29年		30年	
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	58.9	59.3	56.4	55.6	53.1	54.1	50.6	48.1						
	利幅の縮小	32.0	30.7	34.8	33.3	32.0	31.4	29.1	32.5						
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.2	4.4	5.0	4.5	5.7	4.5	6.1	5.8						
	同業者間の競争の激化	28.1	24.8	26.7	26.7	27.0	26.3	24.8	24.3						
	輸入製品との競争の激化	0.4	0.4	0.9	0.4	0.5	0.8	0.7	0.8						
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	5.7	6.4	5.9	5.6	7.0	4.5	6.5	5.8						
	仕入先からの値上げ要請	5.7	6.6	6.2	7.8	8.3	9.3	10.9	13.8						
	人件費の増加	23.6	23.7	24.6	25.6	27.4	30.7	26.2	26.3						
	原材料高(材料価格の上昇)	7.8	7.3	9.4	9.3	9.5	8.8	12.0	9.3						
	人件費以外の経費の増加	10.2	11.2	10.5	11.7	13.6	12.1	13.8	12.5						
	技術力・製品開発力の不足	7.7	6.7	6.4	7.0	8.4	8.6	7.9	7.9						
	合理化の不足	4.3	5.3	4.2	6.0	4.7	4.4	4.4	5.6						
	取引先・顧客の減少	15.6	13.9	13.5	13.6	11.2	11.7	11.4	11.5						
	商圏人口の減少	2.9	2.1	3.0	2.5	2.8	1.9	2.8	1.4						
	親企業の縮小・撤退	0.8	1.3	0.9	0.6	1.3	1.1	0.6	0.8						
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.7	4.2	4.1	5.3	4.9	4.9	5.1	4.2						
	代金回収の悪化	2.3	2.6	2.4	1.9	1.5	2.4	1.7	1.8						
	宣伝力・情報力の不足	6.2	8.3	6.7	5.6	6.1	5.6	6.2	6.3						
	人材育成の困難	21.5	24.8	22.5	21.2	22.3	25.0	24.1	26.6						
	後継者の不足	9.2	8.7	9.3	11.0	11.2	13.1	10.2	12.4						
為替レートの変動	9.2	7.7	9.6	6.1	5.5	4.1	5.4	4.9							
その他	4.4	4.0	3.8	4.3	3.2	3.0	5.1	4.0							
重点経営施策	販路を広げる	49.5	50.1	46.4	48.4	47.5	47.6	48.3	48.3						
	提携先を見つける	9.6	9.9	11.3	11.5	10.0	10.8	12.0	10.5						
	取扱い商品の見直し・充実をする	19.4	20.3	20.4	22.8	19.8	20.5	20.4	21.7						
	店舗・設備を改装・拡充する	7.2	7.4	8.7	6.4	7.3	6.1	6.8	5.1						
	不動産の有効活用を図る	4.8	3.6	6.1	5.9	6.5	4.1	5.1	4.6						
	宣伝・広報を強化する	10.0	11.6	9.9	9.7	9.4	9.2	8.6	9.1						
	情報力を強化する	17.3	15.9	14.8	15.7	15.8	16.9	14.3	13.9						
	技術力を高める	14.1	16.3	14.0	14.4	14.4	13.0	14.0	15.4						
	製品開発力を強化する	10.7	9.0	9.6	8.3	13.2	11.7	11.2	9.1						
	IT化・機械化を推進する	4.8	2.7	3.2	3.6	3.8	5.1	4.6	5.3						
	省エネルギー化を推進する	0.5	1.3	2.0	0.7	1.8	1.1	0.7	0.4						
	新しい事業を始める	9.0	7.6	7.1	8.0	7.7	6.8	7.8	9.1						
	人件費を節減する	11.0	9.2	9.8	8.7	7.8	9.2	7.2	6.5						
	人件費以外の経費を節減する	15.4	16.7	14.5	14.4	14.6	15.7	13.9	14.5						
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.0	7.3	6.7	6.2	5.7	6.6	5.7	6.1						
	事業を整理・縮小する	5.2	3.6	4.7	3.8	4.3	3.3	3.0	2.9						
	人材を確保する	26.6	27.0	26.6	27.3	29.1	31.6	34.1	33.0						
	人材育成を強化する	23.9	22.7	26.3	23.8	27.8	26.8	25.6	27.4						
	労働条件を改善する	3.0	3.4	3.3	4.6	4.6	4.5	4.0	5.0						
	後継者を育成する	8.9	9.6	10.2	10.5	11.6	9.9	10.5	11.2						
資金調達(融資)を図る	5.5	6.3	6.2	6.0	5.3	5.3	5.0	5.0							
資金繰りを改善する	8.8	7.7	7.0	7.7	5.8	6.5	6.4	7.3							
その他	0.3	0.5	1.3	0.6	0.9	1.1	1.0	0.8							
有効回答事業所数		916	914	888	867	899	891	869	896						

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		対 前期比	30年 4～6 月期 (予想)
	28年 4～6月期	28年 7～9月期	28年 10～12月期	29年 1～3月期	29年 4～6月期	29年 7～9月期	29年 10～12月期	30年 1～3月期												
業況	良い	25.4	19.8	22.6	26.2	25.8	21.4	26.8	29.0	16.0	17.1	28.1	24.8	28.3	22.3	33.9	32.5		26.8	
	普通	37.7	44.6	43.5	46.9	46.8	52.4	42.3	46.8	53.6	50.4	45.5	51.2	41.7	57.0	45.7	50.8		50.4	
	悪い	36.9	35.5	33.9	26.9	27.4	26.2	30.9	24.2	30.4	32.5	26.4	24.0	30.0	20.7	20.5	16.7		22.8	
	D・I	-11.5	-15.7	-11.3	-0.8	-1.6	-4.8	-4.1	4.8	-14.4	-15.4	1.7	0.8	-1.7	1.7	13.4	15.8	15.1	3.9	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	95.5		100.0		92.3		100.0		85.7		90.9		93.5		100.0				
	海外需要(売上)の動向	0.0		4.3		0.0		0.0		7.1		0.0		0.0		2.6				
	販売価格の動向	31.8		30.4		26.9		16.7		35.7		33.3		35.5		28.9				
	仕入価格の動向	27.3		13.0		19.2		20.0		0.0		24.2		12.9		21.1				
	仕入れ以外のコストの動向	13.6		8.7		7.7		13.3		21.4		12.1		9.7		13.2				
	資金繰り・資金調達の動向	27.3		30.4		34.6		30.0		35.7		39.4		19.4		23.7				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		3.8		0.0		0.0		3.0		9.7		5.3				
	為替レート	4.5		4.3		0.0		3.3		0.0		3.0		0.0		2.6				
	税制・会計制度の動向	4.5		0.0		3.8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	0.0		0.0		0.0		6.7		7.1		3.0		3.2		2.6				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.5		87.2		87.5		90.6		93.3		89.3		90.6		85.0				
	海外需要(売上)の動向	5.0		5.1		3.1		3.1		0.0		0.0		3.1		5.0				
	販売価格の動向	35.0		51.3		37.5		46.9		23.3		32.1		46.9		30.0				
	仕入価格の動向	20.0		33.3		34.4		37.5		36.7		39.3		37.5		40.0				
	仕入れ以外のコストの動向	12.5		30.8		28.1		28.1		26.7		21.4		18.8		30.0				
	資金繰り・資金調達の動向	17.5		35.9		21.9		21.9		23.3		21.4		15.6		35.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	5.0		2.6		3.1		3.1		0.0		3.6		0.0		0.0				
	為替レート	2.5		2.6		3.1		3.1		0.0		3.6		0.0		10.0				
	税制・会計制度の動向	2.5		0.0		6.3		3.1		6.7		0.0		0.0		10.0				
	その他	2.5		5.1		3.1		6.3		3.3		0.0		9.4		5.0				
売上高 前期比	増加	26.2		28.6		29.8		35.0		20.0		33.9		28.7		41.7				
	変らず	28.5		31.7		39.5		31.7		42.4		36.4		33.6		31.5				
	減少	45.4		39.7		30.6		33.3		37.6		29.8		37.7		26.8				
	D・I	-19.2		-11.1		-0.8		1.6		-17.6		4.1		-9.0		15.0		24.0		
前年 同期比	増加	27.1		23.0		27.4		26.8		28.8		24.8		27.9		32.3				
	変らず	37.2		34.9		32.3		30.1		38.4		35.5		36.9		34.6				
	減少	35.7		42.1		40.3		43.1		32.8		39.7		35.2		33.1				
	D・I	-8.5		-19.0		-12.9		-16.3		-4.0		-14.9		-7.4		-0.8		6.6		
経常 利益	増加	24.6		19.2		25.2		24.4		16.9		23.1		22.1		33.1				
	変らず	31.5		36.0		39.0		39.0		41.9		43.0		37.7		33.9				
	減少	43.8		44.8		35.8		36.6		41.1		33.9		40.2		33.1				
	D・I	-19.2		-25.6		-10.6		-12.2		-24.2		-10.7		-18.0		0.0		18.0		
資金繰り	良い	25.4		19.0		25.0		21.1		17.7		20.7		21.3		25.2				
	普通	53.8		54.8		54.0		58.5		56.5		56.2		55.7		55.9				
	悪い	20.8		26.2		21.0		20.3		25.8		23.1		23.0		18.9				
	D・I	4.6		-7.1		4.0		0.8		-8.1		-2.5		-1.6		6.3		7.9		
雇用 人員	増加	19.2		13.6		11.3		8.9		23.4		12.5		13.2		11.0				
	変らず	68.5		79.2		75.8		78.9		63.7		73.3		76.9		78.7				
	減少	12.3		7.2		12.9		12.2		12.9		14.2		9.9		10.2				
	D・I	6.9		6.4		-1.6		-3.3		10.5		-1.7		3.3		0.8		-2.5		
有効回答事業所数	130		126		124		123		125		121		122		127					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期		28年		28年		28年		29年		29年		29年		30年		
			4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	47.2		52.8		50.9		48.5		49.5		50.5		48.6		46.3	
	利幅の縮小	40.6		38.9		36.1		39.8		36.9		36.4		34.2		38.9	
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.6		3.7		4.6		1.0		5.8		4.7		4.5		5.6	
	同業者間の競争の激化	30.2		32.4		25.9		31.1		29.1		29.0		32.4		22.2	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.9	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.7		4.6		6.5		4.9		9.7		2.8		7.2		6.5	
	仕入先からの値上げ要請	3.8		5.6		4.6		6.8		7.8		5.6		9.9		5.6	
	人件費の増加	27.4		27.8		35.2		30.1		39.8		37.4		23.4		32.4	
	原材料高(材料価格の上昇)	5.7		8.3		3.7		2.9		9.7		5.6		7.2		2.8	
	人件費以外の経費の増加	9.4		9.3		11.1		12.6		13.6		11.2		15.3		11.1	
	技術力・製品開発力の不足	9.4		6.5		7.4		6.8		11.7		9.3		12.6		9.3	
	合理化の不足	5.7		5.6		5.6		6.8		6.8		2.8		7.2		9.3	
	取引先・顧客の減少	8.5		11.1		10.2		9.7		6.8		7.5		9.0		6.5	
	商圏人口の減少	0.9		1.9		0.0		1.0		0.0		0.0		0.0		0.9	
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		1.9		1.9		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.9		0.0		1.9		1.9		1.0		2.8		2.7		0.9	
	代金回収の悪化	1.9		3.7		2.8		2.9		1.0		0.0		0.9		1.9	
	宣伝力・情報力の不足	3.8		6.5		3.7		6.8		1.0		4.7		4.5		1.9	
	人材育成の困難	31.1		35.2		33.3		35.9		27.2		33.6		36.9		40.7	
	後継者の不足	14.2		13.9		16.7		19.4		16.5		21.5		12.6		23.1	
為替レートの変動	2.8		0.9		1.9		0.0		1.0		0.9		0.9		0.0		
その他	7.5		4.6		1.9		2.9		1.9		2.8		2.7		6.5		
重点経営施策	販路を広げる	41.5		45.9		42.6		48.0		48.5		45.8		43.6		49.1	
	提携先を見つける	7.5		8.3		6.5		10.8		9.9		8.4		7.3		5.6	
	取扱商品の見直し・充実をする	8.5		13.8		8.3		17.6		10.9		11.2		6.4		11.1	
	店舗・設備を改装・拡充する	1.9		1.8		1.9		1.0		2.0		1.9		2.7		0.9	
	不動産の有効活用を図る	2.8		2.8		2.8		2.0		5.0		0.9		0.9		2.8	
	宣伝・広報を強化する	6.6		5.5		3.7		9.8		2.0		4.7		0.9		3.7	
	情報力を強化する	18.9		21.1		21.3		19.6		22.8		14.0		18.2		11.1	
	技術力を高める	38.7		37.6		31.5		36.3		35.6		28.0		38.2		33.3	
	製品開発力を強化する	2.8		1.8		1.9		2.0		6.9		3.7		5.5		0.9	
	IT化・機械化を推進する	2.8		1.8		2.8		1.0		2.0		1.9		2.7		4.6	
	省エネルギー化を推進する	0.9		0.0		1.9		0.0		1.0		0.9		0.0		0.0	
	新しい事業を始める	7.5		5.5		3.7		1.0		5.0		4.7		6.4		3.7	
	人件費を節減する	9.4		7.3		7.4		3.9		8.9		4.7		6.4		1.9	
	人件費以外の経費を節減する	16.0		13.8		16.7		13.7		11.9		18.7		10.9		15.7	
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.5		2.8		6.5		4.9		3.0		7.5		3.6		4.6	
	事業を整理・縮小する	3.8		2.8		1.9		1.0		3.0		1.9		0.9		1.9	
	人材を確保する	39.6		44.0		42.6		38.2		40.6		43.9		50.9		49.1	
	人材育成を強化する	26.4		34.9		33.3		35.3		37.6		35.5		34.5		50.0	
	労働条件を改善する	5.7		3.7		5.6		3.9		4.0		2.8		4.5		5.6	
	後継者を育成する	12.3		16.5		15.7		16.7		15.8		17.8		16.4		13.9	
資金調達(融資)を図る	4.7		3.7		8.3		5.9		5.0		5.6		6.4		2.8		
資金繰りを改善する	3.8		7.3		6.5		6.9		4.0		6.5		5.5		6.5		
その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.9		0.0		0.9		
有効回答事業所数	130		126		124		123		125		121		122		127		

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		対 前期比	30年 4～6 月期 (予想)	
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			普通
業況	良い	19.8	16.0	20.4	15.9	23.4	20.4	22.9	15.0	19.8	15.2	20.6	15.3	28.8	22.2	20.2	21.0				20.2
	普通	39.6	48.1	32.7	49.5	44.9	46.0	47.6	57.9	55.9	58.1	49.5	59.5	38.5	49.1	43.1	46.7				53.2
	悪い	40.6	35.8	46.9	34.6	31.8	33.6	29.5	27.1	24.3	26.7	29.9	25.2	32.7	28.7	36.7	32.4				26.6
	D・I	-20.8	-19.8	-26.5	-18.7	-8.4	-13.3	-6.7	-12.1	-4.5	-11.4	-9.3	-9.9	-3.8	-6.5	-16.5	-11.4	-12.7			
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	85.0		91.3		79.2		91.7		89.5		100.0		92.9		94.7					
	海外需要(売上)の動向	20.0		13.0		12.5		20.8		31.6		25.0		21.4		42.1					
	販売価格の動向	10.0		21.7		25.0		20.8		5.3		15.0		14.3		26.3					
	仕入価格の動向	15.0		0.0		33.3		12.5		15.8		10.0		14.3		15.8					
	仕入れ以外のコストの動向	15.0		4.3		4.2		4.2		0.0		5.0		14.3		5.3					
	資金繰り・資金調達の動向	35.0		21.7		12.5		12.5		26.3		25.0		21.4		21.1					
	株式・不動産等の資金価格の動向	5.0		4.3		0.0		0.0		5.3		0.0		3.6		0.0					
	為替レート	15.0		17.4		12.5		8.3		15.8		5.0		14.3		10.5					
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.6		0.0					
	その他	5.0		8.7		8.3		4.2		0.0		0.0		7.1		5.3					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.5		90.4		96.9		93.3		88.5		89.7		81.8		89.5					
	海外需要(売上)の動向	7.1		7.7		6.3		10.0		19.2		6.9		6.1		18.4					
	販売価格の動向	47.6		28.8		37.5		36.7		38.5		34.5		24.2		36.8					
	仕入価格の動向	33.3		34.6		40.6		40.0		26.9		31.0		39.4		42.1					
	仕入れ以外のコストの動向	16.7		21.2		12.5		10.0		15.4		17.2		18.2		15.8					
	資金繰り・資金調達の動向	31.0		15.4		31.3		30.0		30.8		17.2		27.3		28.9					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		1.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	7.1		3.8		12.5		0.0		0.0		6.9		3.0		2.6					
	税制・会計制度の動向	9.5		5.8		9.4		0.0		3.8		3.4		3.0		10.5					
	その他	7.1		7.7		0.0		0.0		7.7		10.3		3.0		7.9					
売上高 前期比	増加	28.0		23.9		28.0		26.7		24.3		29.9		40.0		26.6					
	変らず	30.8		32.7		36.4		37.1		43.2		33.6		26.7		29.4					
	減少	41.1		43.4		35.5		36.2		32.4		36.4		33.3		44.0					
	D・I	-13.1		-19.5		-7.5		-9.5		-8.1		-6.5		6.7		-17.4					-24.1
売上高 前年同期比	増加	25.2		25.7		28.0		24.8		22.7		28.0		29.5		25.7					
	変らず	25.2		28.3		34.6		33.3		33.6		29.9		30.5		34.9					
	減少	49.5		46.0		37.4		41.9		43.6		42.1		40.0		39.4					
	D・I	-24.3		-20.4		-9.3		-17.1		-20.9		-14.0		-10.5		-13.8					-3.3
経常利益	増加	24.0		23.9		23.4		26.0		24.3		29.0		31.4		19.4					
	変らず	31.7		31.0		42.1		37.5		35.1		32.7		33.3		32.4					
	減少	44.2		45.1		34.6		36.5		40.5		38.3		35.2		48.1					
	D・I	-20.2		-21.2		-11.2		-10.6		-16.2		-9.3		-3.8		-28.7					-24.9
資金繰り	良い	17.8		17.7		19.8		29.1		27.3		15.9		21.0		21.1					
	普通	53.3		50.4		56.6		46.6		49.1		58.9		52.4		52.3					
	悪い	29.0		31.9		23.6		24.3		23.6		25.2		26.7		26.6					
	D・I	-11.2		-14.2		-3.8		4.9		3.6		-9.3		-5.7		-5.5					0.2
雇用人員	増加	20.6		17.9		14.2		8.7		21.8		14.0		15.2		11.9					
	変らず	72.0		70.5		74.5		79.8		62.7		75.7		72.4		77.1					
	減少	7.5		11.6		11.3		11.5		15.5		10.3		12.4		11.0					
	D・I	13.1		6.3		2.8		-2.9		6.4		3.7		2.9		0.9					-2.0
有効回答事業所数			107		113		107		106		111		109		105		109				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	28年		28年		29年		29年		29年		30年	
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	65.1	65.2	61.9	56.3	61.5	57.0	58.0	51.0				
	利幅の縮小	32.1	30.4	34.0	36.8	33.0	29.0	26.0	31.0				
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.9	2.7	5.2	3.4	3.3	2.0	3.0	10.0				
	同業者間の競争の激化	29.2	25.0	22.7	25.3	30.8	26.0	24.0	23.0				
	輸入製品との競争の激化	0.0	1.8	3.1	1.1	0.0	2.0	1.0	3.0				
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	13.2	14.3	11.3	9.2	7.7	8.0	7.0	7.0				
	仕入先からの値上げ要請	6.6	7.1	6.2	11.5	8.8	11.0	16.0	14.0				
	人件費の増加	15.1	16.1	20.6	25.3	18.7	22.0	28.0	25.0				
	原材料高(材料価格の上昇)	9.4	12.5	13.4	18.4	19.8	17.0	25.0	17.0				
	人件費以外の経費の増加	3.8	9.8	6.2	10.3	15.4	14.0	12.0	8.0				
	技術力・製品開発力の不足	15.1	8.0	12.4	11.5	12.1	8.0	9.0	10.0				
	合理化の不足	4.7	3.6	2.1	8.0	2.2	2.0	4.0	5.0				
	取引先・顧客の減少	19.8	15.2	15.5	16.1	6.6	13.0	9.0	14.0				
	商圏人口の減少	1.9	2.7	3.1	2.3	2.2	0.0	0.0	1.0				
	親企業の縮小・撤退	1.9	0.9	2.1	2.3	2.2	2.0	2.0	2.0				
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.8	6.3	3.1	5.7	6.6	8.0	6.0	6.0				
	代金回収の悪化	4.7	3.6	1.0	2.3	0.0	1.0	2.0	2.0				
	宣伝力・情報力の不足	7.5	8.0	10.3	3.4	6.6	6.0	3.0	7.0				
	人材育成の困難	17.0	14.3	18.6	16.1	22.0	24.0	19.0	25.0				
	後継者の不足	12.3	7.1	8.2	5.7	7.7	14.0	11.0	10.0				
為替レートの変動	5.7	6.3	9.3	2.3	4.4	4.0	5.0	3.0					
その他	2.8	4.5	4.1	3.4	3.3	1.0	3.0	2.0					
重点経営施策	販路を広げる	64.8	53.6	52.6	50.6	54.9	55.1	57.6	60.0				
	提携先を見つける	8.6	14.3	14.4	11.2	7.7	13.3	9.1	12.0				
	取扱い商品の見直し・充実をする	19.0	27.7	28.9	29.2	26.4	23.5	27.3	21.0				
	店舗・設備を改装・拡充する	1.9	4.5	5.2	2.2	1.1	2.0	4.0	4.0				
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.9	1.0	0.0	2.2	1.0	2.0	1.0				
	宣伝・広報を強化する	10.5	9.8	5.2	12.4	7.7	9.2	4.0	4.0				
	情報力を強化する	12.4	10.7	7.2	12.4	4.4	7.1	9.1	5.0				
	技術力を高める	16.2	17.0	16.5	16.9	23.1	17.3	16.2	22.0				
	製品開発力を強化する	25.7	23.2	29.9	25.8	30.8	29.6	24.2	23.0				
	IT化・機械化を推進する	2.9	3.6	2.1	3.4	4.4	10.2	9.1	12.0				
	省エネルギー化を推進する	1.0	0.9	0.0	1.1	1.1	1.0	0.0	0.0				
	新しい事業を始める	8.6	6.3	4.1	7.9	8.8	2.0	6.1	6.0				
	人件費を節減する	17.1	10.7	8.2	10.1	7.7	14.3	8.1	8.0				
	人件費以外の経費を節減する	14.3	17.9	12.4	18.0	18.7	17.3	20.2	15.0				
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.6	5.4	6.2	9.0	3.3	5.1	3.0	7.0				
	事業を整理・縮小する	10.5	4.5	7.2	5.6	6.6	5.1	5.1	8.0				
	人材を確保する	17.1	17.0	21.6	22.5	26.4	21.4	25.3	25.0				
	人材育成を強化する	12.4	15.2	24.7	14.6	18.7	20.4	24.2	26.0				
	労働条件を改善する	2.9	2.7	3.1	4.5	3.3	0.0	3.0	3.0				
	後継者を育成する	8.6	7.1	10.3	9.0	7.7	8.2	6.1	8.0				
資金調達(融資)を図る	7.6	7.1	3.1	4.5	2.2	6.1	4.0	8.0					
資金繰りを改善する	8.6	4.5	11.3	6.7	6.6	7.1	8.1	8.0					
その他	1.0	0.9	1.0	2.2	2.2	4.1	2.0	1.0					
有効回答事業所数		107	113	107	106	111	109	105	109				

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名: 港区

注: 「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		対 前期比	30年 4～6 月期 (予想)	
業況	良い	13.8	7.8	8.7	11.6	25.6	18.3	21.8	17.8	28.7	19.3	17.4	19.1	36.0	21.7	26.7	18.9			27.2	
	普通	43.6	64.4	52.2	53.7	43.3	52.7	48.3	56.7	46.8	62.5	65.2	63.8	47.2	66.3	55.6	66.7			59.8	
	悪い	42.6	27.8	39.1	34.7	31.1	29.0	29.9	25.6	24.5	18.2	17.4	17.0	16.9	12.0	17.8	14.4			13.0	
	D・I	-28.7	-20.0	-30.4	-23.2	-5.6	-10.8	-8.0	-7.8	4.3	1.1	0.0	2.1	19.1	9.8	8.9	4.4	-10.2		14.1	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	69.2		75.0		72.7		68.4		73.1		73.3		78.1		72.7					
	海外需要(売上)の動向	23.1		12.5		36.4		42.1		30.8		33.3		40.6		27.3					
	販売価格の動向	15.4		12.5		36.4		21.1		30.8		6.7		9.4		18.2					
	仕入価格の動向	23.1		12.5		18.2		10.5		19.2		6.7		6.3		9.1					
	仕入れ以外のコストの動向	7.7		25.0		13.6		15.8		19.2		6.7		15.6		4.5					
	資金繰り・資金調達の動向	15.4		37.5		22.7		26.3		23.1		20.0		21.9		18.2					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		25.0		0.0		15.8		3.8		6.7		3.1		0.0					
	為替レート	23.1		25.0		18.2		26.3		11.5		13.3		21.9		18.2					
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		3.8		0.0		3.1		4.5					
	その他	7.7		12.5		0.0		0.0		3.8		20.0		0.0		4.5					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	77.5		69.4		71.4		88.0		68.2		68.8		60.0		64.3					
	海外需要(売上)の動向	42.5		38.9		39.3		28.0		18.2		25.0		20.0		14.3					
	販売価格の動向	10.0		27.8		21.4		24.0		13.6		12.5		33.3		14.3					
	仕入価格の動向	22.5		30.6		10.7		20.0		22.7		18.8		20.0		21.4					
	仕入れ以外のコストの動向	15.0		5.6		14.3		20.0		27.3		12.5		26.7		0.0					
	資金繰り・資金調達の動向	27.5		22.2		25.0		20.0		13.6		31.3		20.0		14.3					
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.5		0.0		3.6		4.0		0.0		6.3		0.0		0.0					
	為替レート	32.5		41.7		32.1		16.0		13.6		25.0		6.7		21.4					
	税制・会計制度の動向	7.5		0.0		3.6		0.0		0.0		6.3		0.0		0.0					
	その他	2.5		8.3		0.0		12.0		9.1		18.8		26.7		7.1					
売上高 前期比	増加	20.0		15.1		23.3		21.6		27.7		16.3		38.9		28.3					
	変らず	37.9		44.1		48.9		39.8		41.5		58.7		34.4		41.3					
	減少	42.1		40.9		27.8		38.6		30.9		25.0		26.7		30.4					
	D・I	-22.1		-25.8		-4.4		-17.0		-3.2		-8.7		12.2		-2.2				-14.4	
前年 同 期 比	増加	9.5		15.1		17.8		21.6		26.6		29.3		38.9		32.6					
	変らず	36.8		32.3		40.0		38.6		39.4		51.1		30.0		38.0					
	減少	53.7		52.7		42.2		39.8		34.0		19.6		31.1		29.3					
	D・I	-44.2		-37.6		-24.4		-18.2		-7.4		9.8		7.8		3.3				-4.5	
経常 利益	増加	19.1		12.9		27.0		18.2		24.5		15.2		31.1		29.3					
	変らず	33.0		36.6		41.6		42.0		46.8		58.7		41.1		37.0					
	減少	47.9		50.5		31.5		39.8		28.7		26.1		27.8		33.7					
	D・I	-28.7		-37.6		-4.5		-21.6		-4.3		-10.9		3.3		-4.3				-7.6	
資金繰り	良い	18.9		14.0		19.1		20.5		27.7		20.7		31.1		23.9					
	普通	51.6		57.0		56.2		60.2		57.4		64.1		51.1		57.6					
	悪い	29.5		29.0		24.7		19.3		14.9		15.2		17.8		18.5					
	D・I	-10.5		-15.1		-5.6		1.1		12.8		5.4		13.3		5.4				-7.9	
雇用 人員	増加	13.7		13.0		11.2		14.8		9.6		13.2		14.4		20.7					
	変らず	70.5		70.7		77.5		73.9		77.7		78.0		74.4		69.6					
	減少	15.8		16.3		11.2		11.4		12.8		8.8		11.1		9.8					
	D・I	-2.1		-3.3		0.0		3.4		-3.2		4.4		3.3		10.9				7.6	
有効回答事業所数			95		94		90		90		95		92		91		92				

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目: 業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	63.2		58.8		59.5		55.7		48.1		49.3		43.8		41.0	
	利幅の縮小	31.6		34.1		32.9		32.9		27.3		27.4		22.5		28.2	
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.1		4.7		0.0		1.3		3.9		1.4		6.7		1.3	
	同業者間の競争の激化	18.9		16.5		24.1		27.8		18.2		19.2		14.6		15.4	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		1.3		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	6.3		9.4		7.6		3.8		10.4		5.5		7.9		5.1	
	仕入先からの値上げ要請	4.2		3.5		10.1		10.1		3.9		11.0		9.0		15.4	
	人件費の増加	25.3		24.7		30.4		25.3		32.5		32.9		33.7		32.1	
	原材料高(材料価格の上昇)	3.2		2.4		1.3		2.5		3.9		6.8		7.9		5.1	
	人件費以外の経費の増加	13.7		12.9		10.1		15.2		10.4		12.3		14.6		14.1	
	技術力・製品開発力の不足	4.2		2.4		0.0		2.5		1.3		4.1		1.1		5.1	
	合理化の不足	6.3		5.9		6.3		12.7		6.5		5.5		6.7		9.0	
	取引先・顧客の減少	9.5		11.8		13.9		10.1		11.7		11.0		11.2		10.3	
	商圏人口の減少	1.1		0.0		0.0		1.3		0.0		2.7		5.6		0.0	
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		2.6		2.7		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.1		1.2		1.3		3.8		1.3		2.7		3.4		1.3	
	代金回収の悪化	1.1		3.5		1.3		0.0		0.0		1.4		1.1		2.6	
	宣伝力・情報力の不足	3.2		4.7		1.3		1.3		2.6		2.7		2.2		5.1	
	人材育成の困難	25.3		25.9		25.3		19.0		23.4		26.0		27.0		26.9	
	後継者の不足	7.4		9.4		5.1		8.9		13.0		11.0		12.4		11.5	
	為替レートの変動	25.3		18.8		13.9		13.9		15.6		9.6		16.9		12.8	
その他	7.4		7.1		10.1		11.4		7.8		2.7		6.7		9.0		
重点経営 施策	販路を広げる	45.3		55.3		53.9		53.2		43.4		56.2		49.4		41.0	
	提携先を見つける	16.8		14.1		14.5		11.4		10.5		11.0		18.0		7.7	
	取扱い商品の見直し・充実をする	14.7		7.1		15.8		12.7		11.8		16.4		11.2		11.5	
	店舗・設備を改装・拡充する	5.3		4.7		2.6		1.3		2.6		0.0		1.1		5.1	
	不動産の有効活用を図る	3.2		1.2		2.6		6.3		2.6		4.1		2.2		1.3	
	宣伝・広報を強化する	5.3		3.5		5.3		3.8		5.3		4.1		5.6		2.6	
	情報力を強化する	21.1		20.0		17.1		17.7		15.8		16.4		15.7		19.2	
	技術力を高める	8.4		7.1		6.6		6.3		7.9		5.5		4.5		7.7	
	製品開発力を強化する	1.1		3.5		0.0		0.0		1.3		0.0		1.1		0.0	
	IT化・機械化を推進する	8.4		8.2		1.3		3.8		7.9		4.1		5.6		6.4	
	省エネルギー化を推進する	0.0		1.2		1.3		0.0		3.9		0.0		1.1		1.3	
	新しい事業を始める	11.6		9.4		6.6		8.9		6.6		9.6		4.5		11.5	
	人件費を節減する	14.7		9.4		11.8		12.7		9.2		15.1		7.9		10.3	
	人件費以外の経費を節減する	21.1		27.1		27.6		19.0		21.1		20.5		12.4		16.7	
	仕入先・流通経路の見直しをする	5.3		10.6		3.9		5.1		3.9		2.7		6.7		1.3	
	事業を整理・縮小する	1.1		2.4		1.3		2.5		1.3		4.1		2.2		0.0	
	人材を確保する	31.6		29.4		28.9		30.4		35.5		37.0		43.8		38.5	
	人材育成を強化する	25.3		22.4		30.3		24.1		31.6		31.5		39.3		35.9	
	労働条件を改善する	4.2		7.1		7.9		8.9		13.2		9.6		6.7		14.1	
	後継者を育成する	6.3		7.1		2.6		10.1		6.6		8.2		10.1		10.3	
資金調達(融資)を図る	6.3		4.7		6.6		6.3		7.9		2.7		5.6		3.8		
資金繰りを改善する	8.4		8.2		10.5		15.2		3.9		2.7		6.7		6.4		
その他	0.0		1.2		1.3		0.0		2.6		0.0		1.1		2.6		
有効回答事業所数		95		94		90		90		95		92		91		92	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		対 前期比	30年 4～6 月期 (予想)
業況	良い	25.8	26.5	23.9	24.2	32.7	20.5	25.5	19.8	23.3	22.4	25.5	22.3	33.0	24.5	24.3	27.8			21.4
	普通	40.0	47.1	42.7	49.2	44.6	56.4	52.0	56.4	44.7	52.0	49.1	57.3	43.3	55.5	51.5	52.6			52.4
	悪い	34.2	26.5	33.3	26.7	22.8	23.1	22.4	23.8	32.0	25.5	25.5	20.4	23.7	20.0	24.3	19.6			26.2
	D・I	-8.3	0.0	-9.4	-2.5	9.9	-2.6	3.1	-4.0	-8.7	-3.1	0.0	1.9	9.3	4.5	0.0	8.2	-9.3		-4.9
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.3		100.0		81.8		92.0		83.3		96.4		96.9		100.0				
	海外需要(売上)の動向	9.7		0.0		0.0		0.0		12.5		3.6		12.5		8.0				
	販売価格の動向	32.3		21.4		24.2		32.0		20.8		46.4		31.3		24.0				
	仕入価格の動向	16.1		10.7		12.1		4.0		8.3		10.7		15.6		20.0				
	仕入れ以外のコストの動向	3.2		7.1		12.1		8.0		8.3		10.7		6.3		8.0				
	資金繰り・資金調達の動向	12.9		39.3		21.2		20.0		12.5		14.3		25.0		12.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		12.1		8.0		8.3		0.0		9.4		0.0				
	為替レート	3.2		3.6		15.2		4.0		8.3		0.0		3.1		4.0				
	税制・会計制度の動向	3.2		0.0		6.1		0.0		4.2		0.0		0.0		0.0				
	その他	3.2		0.0		9.1		8.0		0.0		0.0		0.0		4.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	92.7		84.6		82.6		86.4		90.9		89.3		87.0		80.0				
	海外需要(売上)の動向	4.9		5.1		0.0		9.1		3.0		7.1		0.0		4.0				
	販売価格の動向	19.5		33.3		30.4		27.3		30.3		35.7		34.8		28.0				
	仕入価格の動向	22.0		23.1		21.7		27.3		15.2		17.9		8.7		32.0				
	仕入れ以外のコストの動向	12.2		17.9		21.7		27.3		12.1		10.7		17.4		28.0				
	資金繰り・資金調達の動向	17.1		20.5		34.8		31.8		21.2		25.0		26.1		12.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	9.8		0.0		4.3		0.0		0.0		0.0		0.0		16.0				
	為替レート	14.6		15.4		4.3		4.5		12.1		0.0		4.3		0.0				
	税制・会計制度の動向	4.9		0.0		0.0		0.0		3.0		7.1		4.3		0.0				
	その他	2.4		2.6		4.3		18.2		9.1		3.6		8.7		8.0				
売上高 前期比	増加	28.3		28.4		31.7		35.7		21.4		28.2		38.1		28.2				
	変らず	25.0		38.8		34.7		39.8		39.8		39.1		34.0		42.7				
	減少	46.7		32.8		33.7		24.5		38.8		32.7		27.8		29.1				
	D・I	-18.3		-4.3		-2.0		11.2		-17.5		-4.5		10.3		-1.0				-11.3
前年 同 期 比	増加	35.0		37.9		35.6		33.0		30.1		30.0		34.0		31.1				
	変らず	32.5		22.4		26.7		36.1		28.2		33.6		29.9		34.0				
	減少	32.5		39.7		37.6		30.9		41.7		36.4		36.1		35.0				
	D・I	2.5		-1.7		-2.0		2.1		-11.7		-6.4		-2.1		-3.9				-1.8
経常 利益	増加	23.3		28.7		25.7		21.4		22.3		24.5		32.0		30.1				
	変らず	31.7		35.7		39.6		48.0		35.9		43.6		37.1		35.9				
	減少	45.0		35.7		34.7		30.6		41.7		31.8		30.9		34.0				
	D・I	-21.7		-7.0		-8.9		-9.2		-19.4		-7.3		1.0		-3.9				-4.9
資金繰り	良い	23.5		24.8		18.8		25.5		25.2		21.8		28.9		22.3				
	普通	52.9		59.0		60.4		60.2		55.3		57.3		55.7		57.3				
	悪い	23.5		16.2		20.8		14.3		19.4		20.9		15.5		20.4				
	D・I	0.0		8.5		-2.0		11.2		5.8		0.9		13.4		1.9				-11.5
雇用 人員	増加	28.3		16.4		17.8		11.2		35.9		20.0		21.6		15.5				
	変らず	56.7		64.7		60.4		79.6		46.6		61.8		63.9		68.9				
	減少	15.0		19.0		21.8		9.2		17.5		18.2		14.4		15.5				
	D・I	13.3		-2.6		-4.0		2.0		18.4		1.8		7.2		0.0				-7.2
有効回答事業所数			120		117		102		98		104		110		97		103			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

調査期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	56.3		56.5		50.0		49.5		53.9		57.8		47.4		49.5	
	利幅の縮小	29.4		24.3		36.3		29.5		31.4		30.3		25.8		34.0	
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.4		2.6		2.9		6.3		2.9		3.7		5.2		2.9	
	同業者間の競争の激化	23.5		18.3		20.6		17.9		25.5		25.7		20.6		23.3	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		1.0		0.0		1.0		0.9		1.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.2		7.0		3.9		4.2		7.8		5.5		7.2		7.8	
	仕入先からの値上げ要請	5.0		7.0		1.0		1.1		4.9		4.6		7.2		6.8	
	人件費の増加	31.1		37.4		31.4		35.8		37.3		34.9		34.0		34.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	0.8		0.0		0.0		2.1		0.0		0.0		0.0		0.0	
	人件費以外の経費の増加	7.6		9.6		9.8		7.4		7.8		6.4		17.5		12.6	
	技術力・製品開発力の不足	17.6		20.0		20.6		17.9		18.6		22.0		15.5		18.4	
	合理化の不足	1.7		5.2		1.0		2.1		2.0		4.6		3.1		0.0	
	取引先・顧客の減少	16.8		13.9		15.7		10.5		9.8		11.9		6.2		8.7	
	商圏人口の減少	1.7		0.9		0.0		3.2		2.0		2.8		1.0		0.0	
	親企業の縮小・撤退	1.7		0.0		1.0		1.1		1.0		0.9		0.0		1.9	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.8		0.9		2.0		0.0		0.0		0.0		2.1		1.0	
	代金回収の悪化	0.8		0.9		1.0		1.1		2.0		2.8		2.1		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	11.8		7.0		7.8		4.2		4.9		5.5		8.2		2.9	
	人材育成の困難	29.4		31.3		35.3		35.8		37.3		34.9		33.0		35.9	
	後継者の不足	8.4		9.6		12.7		14.7		7.8		12.8		10.3		12.6	
	為替レートの変動	5.9		3.5		5.9		6.3		1.0		0.0		0.0		1.9	
その他	5.0		5.2		3.9		4.2		2.9		1.8		5.2		5.8		
重点 経営 施策	販路を広げる	51.3		50.0		45.1		51.6		48.5		54.5		50.5		52.4	
	提携先を見つける	18.5		11.2		18.6		20.4		17.5		18.2		21.6		15.5	
	取扱商品の見直し・充実をする	15.1		14.7		12.7		9.7		17.5		15.5		12.4		10.7	
	店舗・設備を改装・拡充する	0.0		0.0		2.9		1.1		1.9		0.0		2.1		1.9	
	不動産の有効活用を図る	0.0		0.0		2.0		2.2		0.0		0.0		0.0		0.0	
	宣伝・広報を強化する	10.9		13.8		8.8		7.5		5.8		9.1		11.3		9.7	
	情報力を強化する	8.4		10.3		8.8		8.6		6.8		14.5		9.3		7.8	
	技術力を高める	24.4		28.4		31.4		24.7		22.3		22.7		21.6		28.2	
	製品開発力を強化する	13.4		11.2		8.8		4.3		19.4		20.0		15.5		14.6	
	IT化・機械化を推進する	5.0		1.7		2.9		2.2		4.9		2.7		2.1		1.9	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.9		0.0		0.0	
	新しい事業を始める	12.6		10.3		5.9		10.8		6.8		12.7		12.4		7.8	
	人件費を節減する	4.2		9.5		6.9		6.5		2.9		2.7		4.1		6.8	
	人件費以外の経費を節減する	8.4		10.3		7.8		4.3		6.8		10.0		8.2		2.9	
	仕入先・流通経路の見直しをする	2.5		3.4		1.0		1.1		1.9		1.8		1.0		3.9	
	事業を整理・縮小する	4.2		2.6		2.9		3.2		2.9		6.4		2.1		2.9	
	人材を確保する	37.8		41.4		40.2		40.9		46.6		47.3		48.5		46.6	
	人材育成を強化する	41.2		31.0		40.2		40.9		40.8		29.1		34.0		37.9	
	労働条件を改善する	1.7		0.9		1.0		7.5		3.9		1.8		3.1		4.9	
	後継者を育成する	4.2		10.3		8.8		8.6		10.7		4.5		6.2		9.7	
	資金調達(融資)を図る	4.2		5.2		3.9		6.5		6.8		3.6		7.2		4.9	
資金繰りを改善する	10.1		2.6		4.9		4.3		2.9		4.5		1.0		6.8		
その他	0.8		0.0		2.9		0.0		1.9		0.0		0.0		0.0		
有効回答事業所数		120		117		102		98		104		110		97		103	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名: 港区

注: 「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		対 前期比	30年 4～6 月期 (予想)
業況	良い	20.8	26.0	13.9	16.7	22.8	27.9	16.5	18.7	28.6	19.8	30.6	25.4	31.7	20.7	32.0	21.7			24.2
	普通	37.5	46.3	50.0	54.2	44.7	43.4	44.6	53.7	39.7	62.0	36.4	54.8	45.0	56.2	36.9	55.0			55.6
	悪い	41.7	27.6	36.1	29.2	32.5	28.7	38.8	27.6	31.7	18.2	33.1	19.8	23.3	23.1	31.1	23.3			20.2
	D・I	-20.8	-1.6	-22.1	-12.5	-9.8	-0.8	-22.3	-8.9	-3.2	1.7	-2.5	5.6	8.3	-2.5	0.8	-1.7	-7.5		
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		87.5		88.5		85.0		88.9		97.1		94.4		92.3				
	海外需要(売上)の動向	16.0		6.3		19.2		20.0		11.1		14.7		25.0		20.5				
	販売価格の動向	28.0		31.3		38.5		20.0		25.0		20.6		19.4		28.2				
	仕入価格の動向	24.0		25.0		30.8		25.0		22.2		17.6		16.7		12.8				
	仕入れ以外のコストの動向	4.0		0.0		0.0		10.0		5.6		2.9		2.8		5.1				
	資金繰り・資金調達の動向	36.0		18.8		15.4		25.0		22.2		29.4		16.7		23.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.0		0.0		3.8		0.0		0.0		2.9		2.8		2.6				
	為替レート動向	24.0		37.5		11.5		10.0		25.0		20.6		11.1		15.4				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.8		0.0				
	その他	0.0		6.3		0.0		5.0		5.6		5.9		2.8		2.6				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.8		92.9		92.1		83.3		94.7		76.9		78.6		94.3				
	海外需要(売上)の動向	16.3		14.3		15.8		11.9		21.1		17.9		0.0		5.7				
	販売価格の動向	42.9		33.3		34.2		47.6		44.7		30.8		53.6		34.3				
	仕入価格の動向	44.9		38.1		34.2		35.7		44.7		28.2		53.6		45.7				
	仕入れ以外のコストの動向	16.3		9.5		13.2		11.9		18.4		28.2		7.1		22.9				
	資金繰り・資金調達の動向	18.4		19.0		13.2		14.3		13.2		20.5		17.9		14.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.0		4.8		0.0		4.8		0.0		2.6		0.0		2.9				
	為替レート動向	20.4		16.7		31.6		28.6		7.9		12.8		7.1		5.7				
	税制・会計制度の動向	2.0		0.0		0.0		2.4		2.6		2.6		0.0		2.9				
	その他	2.0		2.4		0.0		4.8		2.6		7.7		7.1		2.9				
売上 前期 高 比	増加	30.0		19.7		33.3		23.1		30.2		32.2		40.8		33.3				
	変らず	27.5		47.5		35.0		38.0		41.3		37.2		34.2		34.1				
	減少	42.5		32.8		31.7		38.8		28.6		30.6		25.0		32.5				
	D・I	-12.5		-13.1		1.6		-15.7		1.6		1.7		15.8		0.8				-15.0
前年 同期 高 比	増加	22.5		18.0		25.2		28.1		34.1		36.7		41.7		35.5				
	変らず	27.5		36.9		29.3		30.6		34.1		35.0		32.5		33.9				
	減少	50.0		45.1		45.5		41.3		31.7		28.3		25.8		30.6				
	D・I	-27.5		-27.0		-20.3		-13.2		2.4		8.3		15.8		4.8				-11.0
経常 利益	増加	24.2		19.7		38.2		22.3		30.2		28.3		35.8		29.3				
	変らず	38.3		45.9		30.1		37.2		35.7		41.7		35.0		33.3				
	減少	37.5		34.4		31.7		40.5		34.1		30.0		29.2		37.4				
	D・I	-13.3		-14.8		6.5		-18.2		-4.0		-1.7		6.7		-8.1				-14.8
資金繰り	良い	25.8		20.5		30.9		25.6		23.0		24.2		27.5		23.6				
	普通	51.7		56.6		45.5		52.9		54.0		58.3		54.2		53.7				
	悪い	22.5		23.0		23.6		21.5		23.0		17.5		18.3		22.8				
	D・I	3.3		-2.5		7.3		4.1		0.0		6.7		9.2		0.8				-8.4
雇用 人員	増加	17.5		11.6		11.4		8.3		17.6		12.6		11.8		10.7				
	変らず	76.7		78.5		77.2		80.2		74.4		78.2		78.2		77.7				
	減少	5.8		9.9		11.4		11.6		8.0		9.2		10.1		11.6				
	D・I	11.7		1.7		0.0		-3.3		9.6		3.4		1.7		-0.8				-2.5
有効回答事業所数			120		122		123		121		126		121		120		124			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目: 業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期		28年		28年		28年		29年		29年		29年		30年		
			4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	63.9		70.5		49.1		62.5		50.4		56.9		45.4		43.5	
	利幅の縮小	41.7		38.1		36.1		34.6		36.5		31.2		38.0		42.6	
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.7		5.7		5.6		3.8		7.0		5.5		7.4		4.3	
	同業者間の競争の激化	38.0		29.5		37.0		34.6		27.0		34.9		29.6		33.9	
	輸入製品との競争の激化	0.9		0.0		1.9		1.0		1.7		2.8		2.8		0.9	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	7.4		6.7		8.3		9.6		10.4		4.6		9.3		10.4	
	仕入先からの値上げ要請	12.0		7.6		9.3		12.5		13.9		14.7		18.5		30.4	
	人件費の増加	13.9		15.2		11.1		12.5		20.0		22.0		13.9		14.8	
	原材料高(材料価格の上昇)	7.4		4.8		11.1		11.5		9.6		8.3		13.0		14.8	
	人件費以外の経費の増加	7.4		8.6		5.6		7.7		13.0		10.1		12.0		12.2	
	技術力・製品開発力の不足	6.5		6.7		4.6		7.7		12.2		12.8		10.2		7.0	
	合理化の不足	6.5		3.8		5.6		5.8		4.3		5.5		2.8		7.0	
	取引先・顧客の減少	12.0		13.3		10.2		20.2		12.2		15.6		11.1		10.4	
	商圏人口の減少	2.8		1.9		4.6		2.9		1.7		1.8		1.9		0.0	
	親企業の縮小・撤退	0.0		2.9		0.0		0.0		0.9		0.0		0.9		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.8		2.9		1.9		1.0		0.9		3.7		2.8		2.6	
	代金回収の悪化	2.8		2.9		1.9		1.9		1.7		1.8		0.9		2.6	
	宣伝力・情報力の不足	1.9		5.7		7.4		7.7		9.6		7.3		8.3		5.2	
	人材育成の困難	16.7		23.8		22.2		14.4		20.0		20.2		21.3		20.0	
	後継者の不足	10.2		9.5		12.0		10.6		11.3		6.4		8.3		6.1	
為替レートの変動	13.0		14.3		24.1		14.4		10.4		7.3		12.0		7.0		
その他	1.9		1.0		0.9		3.8		0.9		3.7		2.8		2.6		
重点経営施策	販路を広げる	66.4		66.0		59.4		67.3		67.6		59.1		63.9		60.3	
	提携先を見つける	6.5		8.7		15.1		10.6		9.0		9.1		14.8		12.1	
	取扱商品の見直し・充実をする	32.7		25.2		27.4		33.7		24.3		30.0		37.0		37.1	
	店舗・設備を改装・拡充する	3.7		1.9		0.9		0.0		0.9		2.7		2.8		3.4	
	不動産の有効活用を図る	2.8		2.9		2.8		1.9		0.9		2.7		1.9		3.4	
	宣伝・広報を強化する	4.7		10.7		10.4		8.7		5.4		7.3		5.6		5.2	
	情報力を強化する	23.4		21.4		22.6		21.2		21.6		19.1		13.9		15.5	
	技術力を高める	9.3		14.6		5.7		15.4		10.8		12.7		7.4		7.8	
	製品開発力を強化する	15.9		9.7		12.3		12.5		17.1		10.9		18.5		11.2	
	IT化・機械化を推進する	6.5		1.9		4.7		6.7		4.5		8.2		7.4		6.9	
	省エネルギー化を推進する	0.0		1.9		0.0		0.0		2.7		0.0		0.0		0.0	
	新しい事業を始める	7.5		10.7		12.3		10.6		12.6		7.3		8.3		9.5	
	人件費を節減する	1.9		3.9		6.6		2.9		5.4		9.1		3.7		4.3	
	人件費以外の経費を節減する	17.8		14.6		12.3		9.6		12.6		13.6		10.2		15.5	
	仕入先・流通経路の見直しをする	11.2		9.7		10.4		6.7		11.7		7.3		10.2		12.1	
	事業を整理・縮小する	5.6		4.9		4.7		1.0		3.6		0.9		0.9		0.9	
	人材を確保する	13.1		16.5		17.9		20.2		24.3		23.6		20.4		25.0	
	人材育成を強化する	23.4		23.3		20.8		17.3		22.5		29.1		23.1		19.8	
	労働条件を改善する	0.9		1.0		0.9		0.0		1.8		1.8		0.9		4.3	
	後継者を育成する	17.8		7.8		15.1		10.6		9.0		10.9		8.3		12.1	
資金調達(融資)を図る	4.7		12.6		10.4		7.7		5.4		4.5		5.6		6.9		
資金繰りを改善する	5.6		11.7		4.7		11.5		6.3		9.1		9.3		5.2		
その他	0.0		0.0		0.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.9		
有効回答事業所数			120		122		123		121		126		121		120		124

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		対 前期比	30年 4～6 月期 (予想)
業況	良い	19.3	17.3	15.9	21.8	17.0	18.7	11.4	13.9	25.0	15.2	19.0	12.4	16.0	19.8	17.3	14.3			22.5
	普通	24.8	48.1	34.6	41.8	40.6	47.7	42.9	49.1	46.2	52.4	56.2	61.0	62.3	50.0	40.9	67.6			55.0
	悪い	56.0	34.6	49.5	36.4	42.5	33.6	45.7	37.0	28.8	32.4	24.8	26.7	21.7	30.2	41.8	18.1			22.5
	D・I	-36.7	-17.3	-33.6	-14.5	-25.5	-15.0	-34.3	-23.1	-3.8	-17.1	-5.7	-14.3	-5.7	-10.4	-24.5	-3.8	-18.8		
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	68.8		68.8		68.8		100.0		76.0		82.4		91.7		86.7				
	海外需要(売上)の動向	6.3		12.5		0.0		0.0		12.0		17.6		25.0		6.7				
	販売価格の動向	12.5		31.3		18.8		22.2		36.0		35.3		33.3		13.3				
	仕入価格の動向	12.5		37.5		37.5		44.4		28.0		29.4		16.7		13.3				
	仕入れ以外のコストの動向	18.8		25.0		25.0		0.0		12.0		11.8		8.3		13.3				
	資金繰り・資金調達の動向	18.8		37.5		43.8		22.2		24.0		17.6		8.3		33.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	6.3		6.3		0.0		0.0		16.0		0.0		25.0		0.0				
	為替レート	25.0		6.3		18.8		11.1		20.0		17.6		8.3		6.7				
	税制・会計制度の動向	6.3		0.0		0.0		11.1		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	12.5		0.0		6.3		0.0		0.0		0.0		0.0		13.3				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	82.4		76.7		92.7		84.4		84.6		92.0		78.9		82.9				
	海外需要(売上)の動向	3.9		14.0		14.6		13.3		19.2		16.0		5.3		7.3				
	販売価格の動向	31.4		25.6		41.5		33.3		30.8		28.0		31.6		26.8				
	仕入価格の動向	27.5		32.6		29.3		33.3		50.0		40.0		36.8		29.3				
	仕入れ以外のコストの動向	19.6		20.9		19.5		15.6		19.2		28.0		42.1		31.7				
	資金繰り・資金調達の動向	25.5		18.6		26.8		24.4		26.9		16.0		10.5		17.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	15.7		7.0		4.9		2.2		0.0		0.0		0.0		9.8				
	為替レート	15.7		9.3		19.5		13.3		19.2		12.0		5.3		9.8				
	税制・会計制度の動向	5.9		7.0		4.9		8.9		0.0		4.0		0.0		7.3				
	その他	5.9		2.3		4.9		8.9		7.7		20.0		5.3		9.8				
売上高 前期比	増加	18.2		18.7		20.4		11.4		26.7		25.5		31.1		27.0				
	変らず	30.9		35.5		32.4		40.0		38.1		39.6		44.3		29.7				
	減少	50.9		45.8		47.2		48.6		35.2		34.9		24.5		43.2				
	D・I	-32.7		-27.1		-26.9		-37.1		-8.6		-9.4		6.6		-16.2				-22.8
前年 同期比	増加	16.5		19.6		17.6		18.1		30.5		28.3		25.5		24.3				
	変らず	28.4		26.2		28.7		36.2		29.5		35.8		45.3		29.7				
	減少	55.0		54.2		53.7		45.7		40.0		35.8		29.2		45.9				
	D・I	-38.5		-34.6		-36.1		-27.6		-9.5		-7.5		-3.8		-21.6				-17.8
経常 利益	増加	13.6		21.3		18.5		15.5		25.7		15.1		21.9		19.1				
	変らず	32.7		32.4		32.4		37.9		37.1		49.1		60.0		34.5				
	減少	53.6		46.3		49.1		46.6		37.1		35.8		18.1		46.4				
	D・I	-40.0		-25.0		-30.6		-31.1		-11.4		-20.8		3.8		-27.3				-31.1
資金繰り	良い	15.5		16.8		16.7		18.3		22.9		15.1		11.3		23.6				
	普通	54.5		54.2		50.0		51.0		54.3		64.2		77.4		50.0				
	悪い	30.0		29.0		33.3		30.8		22.9		20.8		11.3		26.4				
	D・I	-14.5		-12.1		-16.7		-12.5		0.0		-5.7		0.0		-2.7				-2.7
雇用 人員	増加	12.8		12.1		6.6		5.8		6.7		7.5		7.5		9.1				
	変らず	67.9		76.6		77.4		84.6		81.0		85.8		87.7		79.1				
	減少	19.3		11.2		16.0		9.6		12.4		6.6		4.7		11.8				
	D・I	-6.4		0.9		-9.4		-3.8		-5.7		0.9		2.8		-2.7				-5.5
有効回答事業所数			110		108		108		105		105		106		106		112			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	72.7		62.5		72.2		71.8		67.8		66.2		60.3		63.3	
	利幅の縮小	31.8		28.8		42.2		35.9		36.8		35.1		31.5		27.8	
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.5		6.3		3.3		9.0		10.3		9.1		12.3		10.0	
	同業者間の競争の激化	19.3		15.0		23.3		16.7		18.4		19.5		17.8		21.1	
	輸入製品との競争の激化	1.1		1.3		1.1		1.3		0.0		0.0		0.0		1.1	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.5		1.3		2.2		2.6		3.4		2.6		4.1		3.3	
	仕入先からの値上げ要請	3.4		6.3		5.6		9.0		10.3		9.1		11.0		14.4	
	人件費の増加	18.2		13.8		13.3		12.8		14.9		27.3		24.7		16.7	
	原材料高(材料価格の上昇)	6.8		8.8		14.4		6.4		6.9		9.1		13.7		8.9	
	人件費以外の経費の増加	11.4		7.5		6.7		14.1		12.6		16.9		6.8		13.3	
	技術力・製品開発力の不足	1.1		1.3		1.1		2.6		4.6		1.3		2.7		2.2	
	合理化の不足	2.3		5.0		5.6		3.8		6.9		7.8		1.4		4.4	
	取引先・顧客の減少	28.4		23.8		14.4		15.4		18.4		19.5		24.7		20.0	
	商圏人口の減少	6.8		6.3		11.1		6.4		5.7		6.5		6.8		4.4	
	親企業の縮小・撤退	0.0		3.8		2.2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.5		5.0		4.4		6.4		3.4		5.2		8.2		3.3	
	代金回収の悪化	1.1		1.3		3.3		2.6		2.3		2.6		1.4		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	11.4		21.3		6.7		12.8		9.2		3.9		5.5		14.4	
	人材育成の困難	12.5		22.5		13.3		12.8		12.6		19.5		11.0		16.7	
	後継者の不足	8.0		7.5		7.8		12.8		11.5		13.0		9.6		6.7	
	為替レートの変動	10.2		11.3		13.3		10.3		8.0		7.8		6.8		10.0	
その他	4.5		2.5		5.6		1.3		2.3		1.3		8.2		2.2		
重点 経営 施策	販路を広げる	55.7		56.4		49.4		47.4		45.3		49.4		49.3		46.7	
	提携先を見つける	5.7		9.0		12.4		10.5		5.8		10.1		9.6		8.9	
	取扱い商品の見直し・充実をする	39.8		42.3		37.1		47.4		45.3		43.0		39.7		46.7	
	店舗・設備を改装・拡充する	6.8		10.3		9.0		7.9		5.8		8.9		8.2		5.6	
	不動産の有効活用を図る	3.4		3.8		4.5		3.9		7.0		2.5		5.5		3.3	
	宣伝・広報を強化する	15.9		19.2		14.6		9.2		18.6		10.1		16.4		16.7	
	情報力を強化する	11.4		7.7		11.2		13.2		19.8		10.1		19.2		17.8	
	技術力を高める	3.4		5.1		2.2		0.0		0.0		3.8		2.7		4.4	
	製品開発力を強化する	12.5		10.3		11.2		9.2		12.8		16.5		9.6		8.9	
	IT化・機械化を推進する	5.7		2.6		2.2		2.6		2.3		2.5		1.4		3.3	
	省エネルギー化を推進する	0.0		2.6		2.2		1.3		3.5		1.3		0.0		0.0	
	新しい事業を始める	10.2		6.4		10.1		9.2		5.8		5.1		6.8		12.2	
	人件費を節減する	13.6		10.3		13.5		10.5		8.1		8.9		9.6		3.3	
	人件費以外の経費を節減する	9.1		10.3		13.5		14.5		8.1		16.5		13.7		6.7	
	仕入先・流通経路の見直しをする	10.2		12.8		13.5		10.5		8.1		12.7		11.0		10.0	
	事業を整理・縮小する	8.0		5.1		5.6		7.9		8.1		2.5		1.4		4.4	
	人材を確保する	19.3		11.5		16.9		18.4		15.1		24.1		24.7		26.7	
	人材育成を強化する	13.6		15.4		15.7		15.8		23.3		24.1		12.3		10.0	
	労働条件を改善する	2.3		2.6		1.1		3.9		2.3		3.8		5.5		3.3	
	後継者を育成する	5.7		7.7		5.6		11.8		14.0		8.9		16.4		8.9	
	資金調達(融資)を図る	5.7		6.4		7.9		6.6		7.0		8.9		4.1		4.4	
資金繰りを改善する	11.4		9.0		6.7		3.9		8.1		7.6		2.7		8.9		
その他	0.0		0.0		3.4		1.3		0.0		0.0		0.0		0.0		
有効回答事業所数		110		108		108		105		105		106		106		112	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		対 前期比	30年 4～6 月期 (予想)
業況	良い	12.4	12.3	12.4	16.7	12.7	12.4	22.9	14.4	16.7	20.7	19.6	16.4	17.3	20.5	22.5	16.4			14.4
	普通	59.3	64.0	61.1	55.3	60.9	63.7	53.2	61.3	65.7	60.4	69.6	66.4	65.5	68.8	66.7	64.5			73.0
	悪い	28.3	23.7	26.5	28.1	26.4	23.9	23.9	24.3	17.6	18.9	10.7	17.3	17.3	10.7	10.8	19.1			12.6
	D・I	-15.9	-11.4	-14.2	-11.4	-13.6	-11.5	-0.9	-9.9	-0.9	1.8	8.9	-0.9	0.0	9.8	11.7	-2.7	11.7		1.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	69.2		100.0		64.3		81.0		83.3		76.2		100.0		83.3				
	海外需要(売上)の動向	0.0		7.1		7.1		9.5		22.2		4.8		6.3		0.0				
	販売価格の動向	30.8		35.7		21.4		28.6		33.3		33.3		43.8		27.8				
	仕入価格の動向	23.1		21.4		14.3		19.0		22.2		9.5		12.5		5.6				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		7.1		7.1		4.8		0.0		9.5		6.3		11.1				
	資金繰り・資金調達の動向	30.8		57.1		50.0		28.6		44.4		52.4		50.0		61.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	46.2		28.6		14.3		14.3		27.8		14.3		25.0		27.8				
	為替レート	0.0		7.1		0.0		14.3		0.0		4.8		6.3		0.0				
	税制・会計制度の動向	7.7		7.1		14.3		9.5		0.0		9.5		0.0		0.0				
	その他	0.0		0.0		7.1		9.5		0.0		4.8		0.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	77.4		65.5		72.4		82.6		88.9		70.0		76.5		83.3				
	海外需要(売上)の動向	6.5		3.4		3.4		4.3		0.0		0.0		0.0		0.0				
	販売価格の動向	35.5		27.6		27.6		47.8		44.4		30.0		35.3		33.3				
	仕入価格の動向	29.0		31.0		34.5		30.4		50.0		30.0		29.4		50.0				
	仕入れ以外のコストの動向	19.4		13.8		6.9		21.7		11.1		10.0		23.5		25.0				
	資金繰り・資金調達の動向	19.4		24.1		20.7		30.4		38.9		40.0		41.2		33.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	35.5		37.9		24.1		17.4		11.1		40.0		17.6		16.7				
	為替レート	9.7		13.8		3.4		4.3		0.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	6.5		17.2		13.8		4.3		5.6		10.0		11.8		0.0				
	その他	3.2		6.9		10.3		0.0		22.2		0.0		5.9		8.3				
売上高 前期比	増加	13.2		17.7		14.2		22.5		14.5		20.5		17.3		19.8				
	変らず	53.5		49.6		54.9		45.9		58.2		58.0		55.5		63.1				
	減少	33.3		32.7		31.0		31.5		27.3		21.4		27.3		17.1				
	D・I	-20.2		-15.0		-16.8		-9.0		-12.7		-0.9		-10.0		2.7		12.7		
前年 同期比	増加	13.2		23.0		23.2		22.5		28.2		25.9		19.1		19.8				
	変らず	42.1		46.0		43.8		48.6		47.3		56.3		51.8		59.5				
	減少	44.7		31.0		33.0		28.8		24.5		17.9		29.1		20.7				
	D・I	-31.6		-8.0		-9.8		-6.3		3.6		8.0		-10.0		-0.9		9.1		
経常 利益	増加	14.0		17.7		17.7		26.1		17.4		19.6		17.3		18.9				
	変らず	50.0		44.2		49.6		46.8		60.6		57.1		54.5		64.0				
	減少	36.0		38.1		32.7		27.0		22.0		23.2		28.2		17.1				
	D・I	-21.9		-20.4		-15.0		-0.9		-4.6		-3.6		-10.9		1.8		12.7		
資金繰り	良い	14.0		22.1		15.9		26.1		25.5		20.5		17.3		20.7				
	普通	67.5		57.5		65.5		61.3		55.5		63.4		63.6		64.9				
	悪い	18.4		20.4		18.6		12.6		19.1		16.1		19.1		14.4				
	D・I	-4.4		1.8		-2.7		13.5		6.4		4.5		-1.8		6.3		8.1		
雇用 人員	増加	9.6		8.8		6.3		10.1		4.5		13.4		10.1		5.5				
	変らず	79.8		83.2		89.2		85.3		84.5		80.4		82.6		88.2				
	減少	10.5		8.0		4.5		4.6		10.9		6.3		7.3		6.4				
	D・I	-0.9		0.9		1.8		5.5		-6.4		7.1		2.8		-0.9		-3.7		
有効回答事業所数			114		113		114		111		111		113		112		113			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

調査期		28年 4~6月期		28年 7~9月期		28年 10~12月期		29年 1~3月期		29年 4~6月期		29年 7~9月期		29年 10~12月期		30年 1~3月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	47.4		47.0		50.9		44.0		42.4		42.7		51.1		38.8	
	利幅の縮小	22.7		29.0		33.0		25.0		27.3		33.7		24.5		25.0	
	大手企業(大型店)との競争の激化	9.3		8.0		8.9		7.0		8.1		6.7		7.4		7.5	
	同業者間の競争の激化	37.1		35.0		33.9		29.0		35.4		32.6		29.8		30.0	
	輸入製品との競争の激化	1.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.1		4.0		5.4		8.0		4.0		4.5		5.3		1.3	
	仕入先からの値上げ要請	3.1		4.0		4.5		6.0		3.0		3.4		3.2		5.0	
	人件費の増加	16.5		10.0		12.5		16.0		10.1		20.2		14.9		17.5	
	原材料高(材料価格の上昇)	12.4		9.0		6.3		9.0		3.0		4.5		9.6		6.3	
	人件費以外の経費の増加	18.6		18.0		19.6		18.0		22.2		14.6		19.1		18.8	
	技術力・製品開発力の不足	1.0		2.0		0.9		4.0		2.0		2.2		2.1		3.8	
	合理化の不足	5.2		10.0		3.6		5.0		6.1		3.4		7.4		6.3	
	取引先・顧客の減少	15.5		14.0		17.9		16.0		16.2		7.9		17.0		15.0	
	商圏人口の減少	4.1		1.0		3.6		2.0		9.1		2.2		6.4		5.0	
	親企業の縮小・撤退	2.1		3.0		1.8		1.0		2.0		1.1		1.1		2.5	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	14.4		13.0		10.7		15.0		16.2		14.6		14.9		16.3	
	代金回収の悪化	5.2		4.0		6.3		2.0		3.0		6.7		3.2		5.0	
	宣伝力・情報力の不足	6.2		7.0		8.9		6.0		10.1		7.9		10.6		7.5	
	人材育成の困難	12.4		19.0		14.3		13.0		14.1		12.4		11.7		18.8	
	後継者の不足	5.2		5.0		5.4		8.0		13.1		15.7		7.4		13.8	
為替レートの変動	4.1		4.0		3.6		1.0		2.0		3.4		0.0		3.8		
その他	2.1		2.0		3.6		2.0		6.1		2.2		7.4		1.3		
重点経営施策	販路を広げる	30.2		36.0		31.0		25.3		27.3		23.3		27.7		31.7	
	提携先を見つける	7.3		10.0		4.4		10.1		14.1		10.0		10.6		15.9	
	取扱い商品の見直し・充実をする	8.3		11.0		10.6		10.1		6.1		6.7		10.6		12.2	
	店舗・設備を改装・拡充する	18.8		17.0		20.4		19.2		25.3		20.0		24.5		14.6	
	不動産の有効活用を図る	25.0		16.0		26.5		28.3		31.3		22.2		27.7		25.6	
	宣伝・広報を強化する	10.4		12.0		13.3		9.1		11.1		13.3		9.6		14.6	
	情報力を強化する	33.3		26.0		20.4		25.3		26.3		36.7		19.1		23.2	
	技術力を高める	0.0		4.0		5.3		1.0		3.0		1.1		4.3		2.4	
	製品開発力を強化する	4.2		2.0		2.7		4.0		2.0		0.0		5.3		3.7	
	IT化・機械化を推進する	4.2		2.0		7.1		6.1		2.0		5.6		4.3		2.4	
	省エネルギー化を推進する	2.1		2.0		8.0		2.0		1.0		3.3		4.3		2.4	
	新しい事業を始める	7.3		9.0		8.8		12.1		11.1		7.8		12.8		12.2	
	人件費を節減する	8.3		4.0		8.8		7.1		8.1		4.4		4.3		8.5	
	人件費以外の経費を節減する	22.9		24.0		18.6		20.2		20.2		17.8		20.2		22.0	
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.3		7.0		4.4		6.1		4.0		7.8		5.3		1.2	
	事業を整理・縮小する	5.2		4.0		7.1		7.1		4.0		4.4		7.4		1.2	
	人材を確保する	15.6		20.0		12.4		9.1		8.1		13.3		14.9		13.4	
	人材育成を強化する	13.5		17.0		15.9		17.2		14.1		12.2		10.6		8.5	
	労働条件を改善する	2.1		4.0		2.7		2.0		2.0		4.4		3.2		0.0	
	後継者を育成する	8.3		10.0		12.4		12.1		18.2		12.2		12.8		15.9	
資金調達(融資)を図る	6.3		6.0		5.3		5.1		5.1		8.9		3.2		3.7		
資金繰りを改善する	12.5		11.0		8.8		6.1		11.1		6.7		9.6		12.2		
その他	0.0		0.0		0.0		1.0		1.0		2.2		2.1		1.2		
有効回答事業所数	114		113		114		111		111		113		112		113		

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		対 前期比	30年 4～6 月期 (予想)
	良い	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い	悪い	良い	悪い		
業況	良い		18.5	25.3	17.2	13.2	34.8	31.5	20.2	8.9	29.5	26.7	21.7	24.2	40.7	38.0	18.7	11.2		29.7
	普通		43.5	44.0	33.3	57.1	36.0	46.7	37.1	50.0	43.2	51.1	33.7	49.5	36.3	42.4	38.5	51.7		49.5
	悪い		38.0	30.8	49.5	29.7	29.2	21.7	42.7	41.1	27.4	22.2	44.6	26.3	23.1	19.6	42.9	37.1		20.9
	D・I		-19.6	-5.5	-32.3	-16.5	5.6	9.8	-22.5	-32.2	2.1	4.4	-22.8	-2.1	17.6	18.5	-24.2	-25.8	-41.8	8.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		54.5		83.3		68.8		69.2		93.8		94.1		92.9		60.0			
	海外需要(売上)の動向		0.0		0.0		0.0		15.4		0.0		5.9		7.1		0.0			
	販売価格の動向		54.5		33.3		31.3		23.1		25.0		17.6		35.7		40.0			
	仕入価格の動向		9.1		33.3		37.5		23.1		25.0		52.9		21.4		40.0			
	仕入れ以外のコストの動向		18.2		8.3		18.8		7.7		12.5		35.3		14.3		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向		36.4		33.3		25.0		23.1		12.5		23.5		14.3		20.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向		18.2		8.3		6.3		23.1		6.3		23.5		7.1		20.0			
	為替レート		9.1		16.7		12.5		15.4		12.5		11.8		7.1		20.0			
	税制・会計制度の動向		0.0		0.0		6.3		15.4		0.0		0.0		7.1		20.0			
	その他		9.1		0.0		12.5		0.0		6.3		0.0		0.0		20.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		83.3		83.3		75.0		84.4		82.4		72.4		70.0		66.7			
	海外需要(売上)の動向		0.0		3.3		0.0		0.0		5.9		3.4		10.0		11.1			
	販売価格の動向		20.8		16.7		35.0		21.9		11.8		31.0		30.0		33.3			
	仕入価格の動向		66.7		50.0		70.0		53.1		64.7		58.6		80.0		66.7			
	仕入れ以外のコストの動向		41.7		30.0		20.0		25.0		35.3		24.1		60.0		22.2			
	資金繰り・資金調達の動向		25.0		20.0		25.0		25.0		29.4		24.1		20.0		27.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向		4.2		0.0		0.0		0.0		0.0		6.9		0.0		0.0			
	為替レート		12.5		0.0		10.0		0.0		5.9		10.3		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向		16.7		3.3		5.0		6.3		5.9		3.4		0.0		5.6			
	その他		4.2		3.3		10.0		9.4		0.0		3.4		20.0		11.1			
売上高 前期比	増加		31.5		21.7		37.8		24.4		35.8		29.3		49.5		19.8			
	変らず		25.0		34.8		25.6		34.4		35.8		28.3		29.7		36.3			
	減少		43.5		43.5		36.7		41.1		28.4		42.4		20.9		44.0			
	D・I		-12.0		-21.7		1.1		-16.7		7.4		-13.0		28.6		-24.2			-52.8
売上高 前年同期比	増加		28.3		18.5		26.7		28.9		29.5		32.6		45.1		28.6			
	変らず		26.1		33.7		32.2		31.1		41.1		25.0		27.5		41.8			
	減少		45.7		47.8		41.1		40.0		29.5		42.4		27.5		29.7			
	D・I		-17.4		-29.3		-14.4		-11.1		0.0		-9.8		17.6		-1.1			-18.7
経常利益	増加		18.5		15.2		34.4		18.9		26.3		25.0		33.0		14.3			
	変らず		33.7		39.1		31.1		36.7		41.1		34.8		39.6		36.3			
	減少		47.8		45.7		34.4		44.4		32.6		40.2		27.5		49.5			
	D・I		-29.3		-30.4		0.0		-25.6		-6.3		-15.2		5.5		-35.2			-40.7
資金繰り	良い		14.3		16.3		23.6		15.7		21.1		23.9		17.6		7.8			
	普通		59.3		51.1		53.9		52.8		60.0		53.3		65.9		72.2			
	悪い		26.4		32.6		22.5		31.5		18.9		22.8		16.5		20.0			
	D・I		-12.1		-16.3		1.1		-15.7		2.1		1.1		1.1		-12.2			-13.3
雇用人員	増加		19.6		6.5		16.7		11.1		12.6		21.7		11.0		11.0			
	変らず		68.5		71.7		73.3		68.9		70.5		47.8		72.5		76.9			
	減少		12.0		21.7		10.0		20.0		16.8		30.4		16.5		12.1			
	D・I		7.6		-15.2		6.7		-8.9		-4.2		-8.7		-5.5		-1.1			4.4
有効回答事業所数			92		93		91		90		95		93		91		91			

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期		28年		28年		29年		29年		29年		30年			
	4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	60.3		64.3		59.3		60.3		58.7		54.7		54.3		51.4
	利幅の縮小	25.4		19.6		27.1		33.3		22.2		23.4		26.1		21.6
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.6		1.8		5.1		3.2		3.2		1.6		0.0		0.0
	同業者間の競争の激化	22.2		16.1		15.3		27.0		25.4		15.6		21.7		16.2
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	1.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	仕入先からの値上げ要請	7.9		16.1		11.9		6.3		15.9		18.8		10.9		21.6
	人件費の増加	47.6		57.1		61.0		55.6		54.0		57.8		52.2		62.2
	原材料高(材料価格の上昇)	19.0		16.1		35.6		25.4		28.6		26.6		30.4		32.4
	人件費以外の経費の増加	11.1		16.1		15.3		9.5		12.7		15.6		10.9		8.1
	技術力・製品開発力の不足	1.6		1.8		1.7		0.0		0.0		1.6		2.2		2.7
	合理化の不足	1.6		3.6		5.1		3.2		1.6		3.1		0.0		0.0
	取引先・顧客の減少	14.3		8.9		10.2		11.1		7.9		7.8		4.3		8.1
	商圏人口の減少	6.3		1.8		1.7		1.6		1.6		0.0		2.2		0.0
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	9.5		3.6		5.1		11.1		12.7		3.1		0.0		2.7
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		3.2		0.0		3.1		0.0		0.0
	宣伝力・情報力の不足	3.2		10.7		5.1		0.0		4.8		6.3		8.7		8.1
	人材育成の困難	30.2		26.8		15.3		20.6		19.0		25.0		37.0		24.3
	後継者の不足	7.9		7.1		3.4		6.3		7.9		7.8		8.7		16.2
為替レートの変動	3.2		0.0		1.7		0.0		1.6		0.0		0.0		0.0	
その他	1.6		1.8		1.7		7.9		1.6		10.9		6.5		2.7	
重点経営施策	販路を広げる	26.2		30.9		37.3		39.1		33.3		31.3		37.8		27.0
	提携先を見つける	3.3		0.0		5.1		3.1		1.6		4.7		0.0		2.7
	取扱い商品の見直し・充実をする	23.0		21.8		30.5		28.1		19.0		20.3		20.0		18.9
	店舗・設備を改装・拡充する	27.9		25.5		33.9		23.4		22.2		20.3		15.6		10.8
	不動産の有効活用を図る	1.6		1.8		1.7		0.0		1.6		0.0		0.0		0.0
	宣伝・広報を強化する	19.7		23.6		16.9		17.2		25.4		17.2		26.7		27.0
	情報力を強化する	4.9		5.5		1.7		3.1		4.8		15.6		4.4		10.8
	技術力を高める	4.9		5.5		8.5		9.4		9.5		3.1		4.4		2.7
	製品開発力を強化する	8.2		9.1		10.2		9.4		12.7		9.4		6.7		8.1
	IT化・機械化を推進する	1.6		0.0		0.0		1.6		0.0		3.1		2.2		0.0
	省エネルギー化を推進する	0.0		3.6		1.7		1.6		1.6		1.6		0.0		0.0
	新しい事業を始める	6.6		0.0		1.7		3.1		3.2		4.7		2.2		16.2
	人件費を節減する	24.6		29.1		20.3		21.9		15.9		21.9		20.0		16.2
	人件費以外の経費を節減する	16.4		20.0		6.8		20.3		20.6		12.5		20.0		35.1
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.9		10.9		10.2		7.8		11.1		10.9		6.7		8.1
	事業を整理・縮小する	3.3		3.6		8.5		3.1		6.3		0.0		6.7		5.4
	人材を確保する	41.0		32.7		39.0		42.2		41.3		40.6		51.1		45.9
	人材育成を強化する	32.8		14.5		30.5		21.9		33.3		32.8		17.8		27.0
	労働条件を改善する	4.9		7.3		5.1		9.4		7.9		17.2		8.9		8.1
	後継者を育成する	8.2		10.9		6.8		3.1		11.1		4.7		8.9		5.4
資金調達(融資)を図る	3.3		3.6		3.4		4.7		3.2		1.6		2.2		5.4	
資金繰りを改善する	13.1		9.1		1.7		6.3		3.2		7.8		6.7		5.4	
その他	0.0		3.6		1.7		0.0		0.0		1.6		4.4		0.0	
有効回答事業所数		92		93		91		90		95		93		91		91

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		対 前期比	30年 4～6 月期 (予想)
業況	良い	28.6	33.3	21.4	37.0	41.4	28.6	26.1	20.7	29.6	39.1	34.6	33.3	37.5	38.5	12.0	16.7			28.0
	普通	21.4	45.8	32.1	37.0	31.0	32.1	52.2	41.4	37.0	43.5	42.3	44.4	45.8	38.5	44.0	41.7			52.0
	悪い	50.0	20.8	46.4	25.9	27.6	39.3	21.7	37.9	33.3	17.4	23.1	22.2	16.7	23.1	44.0	41.7			20.0
	D・I	-21.4	12.5	-25.0	11.1	13.8	-10.7	4.3	-17.2	-3.7	21.7	11.5	11.1	20.8	15.4	-32.0	-25.0	-52.8		
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	75.0		50.0		100.0		100.0		100.0		66.7		50.0		100.0				
	海外需要(売上)の動向	50.0		50.0		100.0		0.0		50.0		33.3		50.0		0.0				
	販売価格の動向	50.0		100.0		0.0		100.0		25.0		66.7		25.0		100.0				
	仕入価格の動向	0.0		50.0		0.0		0.0		25.0		33.3		25.0		100.0				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		50.0		0.0		100.0		25.0		33.3		25.0		0.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	83.3		42.9		60.0		75.0		100.0		100.0		100.0		83.3				
	海外需要(売上)の動向	66.7		71.4		80.0		25.0		0.0		0.0		0.0		33.3				
	販売価格の動向	33.3		42.9		60.0		25.0		75.0		100.0		100.0		50.0				
	仕入価格の動向	16.7		0.0		40.0		25.0		50.0		0.0		0.0		16.7				
	仕入れ以外のコストの動向	16.7		14.3		0.0		25.0		25.0		0.0		0.0		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		20.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	16.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	16.7		71.4		20.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	16.7		14.3		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		16.7				
売上 前期比	増加	28.6		21.4		55.2		30.4		37.0		26.9		54.2		12.0				
	変らず	17.9		42.9		17.2		43.5		33.3		38.5		29.2		44.0				
	減少	53.6		35.7		27.6		26.1		29.6		34.6		16.7		44.0				
	D・I	-25.0		-14.3		27.6		4.3		7.4		-7.7		37.5		-32.0				-69.5
前年 同期比	増加	29.6		29.6		31.0		26.1		29.6		30.8		45.8		20.0				
	変らず	18.5		18.5		31.0		34.8		33.3		46.2		33.3		52.0				
	減少	51.9		51.9		37.9		39.1		37.0		23.1		20.8		28.0				
	D・I	-22.2		-22.2		-6.9		-13.0		-7.4		7.7		25.0		-8.0				-33.0
経常 利益	増加	14.3		25.0		37.9		21.7		29.6		23.1		41.7		12.0				
	変らず	35.7		42.9		34.5		47.8		37.0		46.2		41.7		44.0				
	減少	50.0		32.1		27.6		30.4		33.3		30.8		16.7		44.0				
	D・I	-35.7		-7.1		10.3		-8.7		-3.7		-7.7		25.0		-32.0				-57.0
資金繰り	良い	21.4		14.3		27.6		17.4		25.9		19.2		12.5		4.0				
	普通	60.7		71.4		62.1		69.6		59.3		73.1		79.2		80.0				
	悪い	17.9		14.3		10.3		13.0		14.8		7.7		8.3		16.0				
	D・I	3.6		0.0		17.2		4.3		11.1		11.5		4.2		-12.0				-16.2
雇用 人員	増加	17.9		10.7		10.3		4.3		14.8		7.7		12.5		0.0				
	変らず	67.9		75.0		86.2		69.6		77.8		84.6		66.7		96.0				
	減少	14.3		14.3		3.4		26.1		7.4		7.7		20.8		4.0				
	D・I	3.6		-3.6		6.9		-21.7		7.4		0.0		-8.3		-4.0				4.3
有効回答事業所数			28		28		29		23		27		26		25		25			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		28年 10～12月期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	41.7		50.0		88.9		66.7		18.2		28.6		57.1		62.5	
	利幅の縮小	8.3		10.0		11.1		22.2		27.3		57.1		42.9		25.0	
	大手企業(大型店)との競争の激化	8.3		0.0		33.3		11.1		9.1		14.3		14.3		25.0	
	同業者間の競争の激化	50.0		60.0		66.7		44.4		54.5		28.6		57.1		50.0	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		14.3		0.0		0.0	
	仕入先からの値上げ要請	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		14.3		0.0	
	人件費の増加	33.3		20.0		0.0		33.3		36.4		28.6		28.6		0.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	33.3		10.0		11.1		22.2		18.2		0.0		0.0		12.5	
	人件費以外の経費の増加	16.7		10.0		11.1		0.0		18.2		0.0		0.0		25.0	
	技術力・製品開発力の不足	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		28.6		0.0	
	合理化の不足	0.0		0.0		0.0		11.1		9.1		14.3		0.0		12.5	
	取引先・顧客の減少	25.0		0.0		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		0.0	
	商圏人口の減少	0.0		10.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	8.3		10.0		22.2		0.0		9.1		0.0		0.0		12.5	
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		14.3		14.3		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	0.0		0.0		11.1		11.1		0.0		0.0		0.0		12.5	
	人材育成の困難	8.3		20.0		11.1		11.1		27.3		42.9		0.0		25.0	
	後継者の不足	0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		14.3		14.3		25.0	
	為替レートの変動	33.3		30.0		22.2		11.1		9.1		14.3		0.0		0.0	
	その他	16.7		30.0		0.0		0.0		0.0		0.0		14.3		0.0	
	重点 経営 施策	販路を広げる	81.8		50.0		50.0		66.7		72.7		28.6		42.9		25.0
提携先を見つける		0.0		0.0		0.0		22.2		9.1		0.0		0.0		0.0	
取扱商品の見直し・充実をする		0.0		50.0		12.5		11.1		9.1		14.3		42.9		25.0	
店舗・設備を改装・拡充する		27.3		50.0		25.0		11.1		18.2		0.0		0.0		12.5	
不動産の有効活用を図る		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
宣伝・広報を強化する		18.2		20.0		50.0		22.2		18.2		28.6		28.6		37.5	
情報力を強化する		27.3		10.0		25.0		0.0		9.1		42.9		28.6		37.5	
技術力を高める		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		28.6		25.0	
製品開発力を強化する		0.0		0.0		12.5		0.0		18.2		0.0		0.0		0.0	
IT化・機械化を推進する		9.1		0.0		0.0		11.1		18.2		28.6		0.0		12.5	
省エネルギー化を推進する		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
新しい事業を始める		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		12.5	
人件費を節減する		27.3		0.0		12.5		11.1		9.1		0.0		28.6		12.5	
人件費以外の経費を節減する		0.0		0.0		12.5		0.0		18.2		14.3		0.0		25.0	
仕入先・流通経路の見直しをする		9.1		10.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
事業を整理・縮小する		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
人材を確保する		36.4		30.0		12.5		33.3		18.2		42.9		28.6		12.5	
人材育成を強化する		36.4		30.0		37.5		33.3		45.5		28.6		42.9		25.0	
労働条件を改善する		9.1		10.0		12.5		0.0		18.2		14.3		0.0		0.0	
後継者を育成する		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		28.6		0.0		37.5	
資金調達(融資)を図る	9.1		0.0		0.0		11.1		0.0		0.0		0.0		0.0		
資金繰りを改善する	0.0		10.0		0.0		11.1		0.0		0.0		14.3		0.0		
その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
有効回答事業所数		28		28		29		23		27		26		25		25	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

港区産業・地域振興支援部
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号
TEL 03(3578)2111